

社是

「世界とともにある企業」

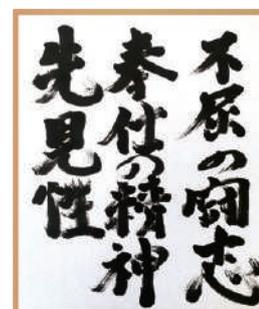
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎精神

矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。

- 1 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
- 2 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
- 3 環境/安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
- 4 オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
- 5 人を大切にし、個人/チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。



創業者の夢と理念、そしてその遺志を引き継ぎ矢崎グループの礎を築いた多くの先人たちの考え方や精神を3つに集約したもので、矢崎グループ従業員のバックボーンとして受け継がれている考え方

レポート概要

編集方針

矢崎グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業活動の情報開示と、従業員に対する啓発を目的に「CSR REPORT」を2002年度^{*}から継続的に発行しています。本レポートでは、CSR方針に基づきお客様、地域社会・国際社会、地球環境、お取引先、従業員の5つのステークホルダーを軸としながら、CSR推進上の重点課題に沿って、矢崎グループの1年間の取り組みと成果をご報告しています。本レポートを通じて、矢崎グループのCSR活動について一層ご理解を深めていただければ幸いです。

^{*} 2002年度は環境報告書、2003年度から2016年度は社会環境報告書として発行

対象期間

本レポートでは、矢崎グループにおける2021年度^{*}(2021年6月21日～2022年6月20日)の活動内容を対象に報告しています。



^{*}矢崎グループにおける「年度」は、6月21日～翌年6月20日

対象範囲

矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人

報告サイクル

年次報告として毎年発行

目次

- 1 社是 / 経営基本方針 / 矢崎精神 / レポート概要
- 2 目次
- 3 矢崎グループ早わかり
- 5 矢崎グループの事業分野
- 7 社長メッセージ
- 9 矢崎グループの CSR
- 13 価値創造のプロセス
- 15 特集
交通事故を防止し安全・快適な社会へ
矢崎の AI 安全運転ソリューション『TRUE SAFE』
- 19 FOCUS
新型コロナウイルス感染症への対応

重点課題

- 20 社会の豊かさ向上のためのソリューション提供
- 21 事業部門長メッセージ
- 22 安全で高品質な製品・サービスの提供
- 24 事業を通じた社会課題の解決
- 27 オープンイノベーションの推進

重点課題

- 28 健全かつ強固なサプライチェーンの構築
- 29 CSR 調達の推進

重点課題

- 31 真に強い組織の確立
- 32 ダイバーシティの推進
- 33 効率的な働き方の推進
- 34 従業員の満足度の向上
- 34 次代を担う人材の育成
- 36 企業風土の醸成

- 36 健康経営の推進
- 39 労働安全衛生の強化

重点課題

- 41 地域社会発展への貢献
- 42 地域社会発展への貢献

重点課題

- 44 グローバル環境マネジメントシステムの強化
- 45 グローバル環境マネジメントシステムの強化
- 47 気候変動の緩和と適応
- 50 汚染防止
- 50 生物多様性の保全
- 51 有害化学物質管理の徹底
- 52 資源の有効利用
- 54 水問題への対応
- 55 環境配慮設計

重点課題

- 56 グローバルなガバナンス、内部統制の強化
- 57 経営の健全性、効率性、透明性の確保
- 59 リスクマネジメント・BCM の強化
- 61 コンプライアンスの徹底
- 62 あらゆる形態の腐敗防止
- 63 人権の尊重

- 65 ESG データ集
- 68 名誉会長メッセージ
- 69 グループ概要
- 71 第三者意見

参考ガイドライン

「GRIスタンダード」(Global Reporting Initiative)

取り組みの主体の表記

矢崎グループ：矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

CSR コミュニケーションブック

本レポートではお伝えしきれない矢崎グループのCSR推進への想いや価値観と、それに基づく事業や取り組みを紹介する「CSRコミュニケーションブック」を2020年11月に発行しています。



本レポートとホームページ

本レポートでは、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、「GRIスタンダード対照表」、その他CSR関連情報などはホームページにて順次開示しています。本レポートとあわせてご覧ください。

WEB | 矢崎グループのCSR
<https://www.yazaki-group.com/csr/>



WEB | CSR コミュニケーションブック
https://www.yazaki-group.com/pdf/csr-communication_01.pdf



45の国と地域



▶ 関連情報は69、70ページ
「グループ概要」

進出国・地域数^{※1}

501人



北・中・南米98人 アジア361人
欧州・アフリカ42人

日本から海外への出向者数^{※1、2}

92.4%



国内・海外グループ従業員数
235,554人

▶ 関連情報は69、70ページ
「グループ概要」

海外グループ従業員比率^{※1}

2021年度

矢崎グループ

矢崎グループの特徴を紹介します

早わかり

※1 2022年6月20日現在

※2 対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

77.1% (男性)



22.9% (女性)

従業員男女比率^{※1、2}

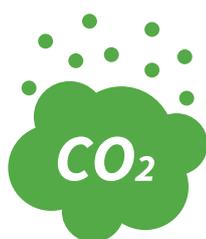
20.5% (男性)



100% (女性)

育児休業取得率^{※2} ▶ 関連情報は33ページ
「ワークライフバランスの推進」

12.5%



▶ 関連情報は47ページ
「脱炭素化社会の実現に向けた取り組み」

CO₂ 排出量削減率 (グローバル・
2017年度比)

国内初



デジタルタコグラフ ▶ 関連情報は49ページ
「自社製品によるCO₂削減への貢献」

大型トラックへの装着

J-クレジット制度[※]対象

※温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

TOP クラス



ワイヤーハーネス 世界シェア

計装機器

デジタルタコグラフ
ドライブレコーダー
タクシーメーター

各業界国内シェア

電線

建設現場で使用される
ケーブル

国内シェア

約 1.8 兆円



日本	34.3%
北・中・南米	29.1%
アジア	19.2%
欧州・アフリカ	17.4%

連結売上高・ 地域別連結売上比率

▶ 関連情報は69、70ページ
「グループ概要」

Clarivate Top100 グローバル・イノベーター

4回受賞

2015, 2016, 2021,
2022年

令和4年度 知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞

Automotive News PACE Award 4年連続 Finalist 選出

2019, 2020, 2021, 2022*年

* 2022年9月「大容量データ光通信システム用狭焦点レンズ技術」、
「車両搭載自由度向上 高柔軟電線」受賞



安全・環境・地域社会に貢献する製品・サービスで

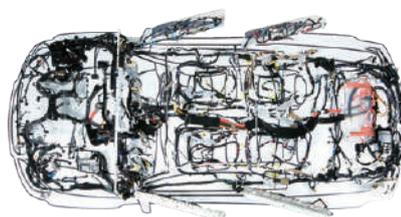
クルマ・暮らし・社会をつなぐ

クルマを つなぐ

クルマの神経や血管にもたとえられるワイヤーハーネス（自動車用組電線）やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

ワイヤーハーネス/ 電子機器

電線などをコンパクトに束ねたワイヤーハーネスはクルマの隅々に張り巡らされ、電気・電子機器に電源供給・信号伝送を行います。



ワイヤーハーネス



スマートジャンクションブロック

自動車メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安全・安心を提供し、走る楽しさを演出します。



フルグラフィックメーター

計装機器

タクシーメーターやデジタルタコグラフといったセーフティ&エコドライブを支援する装置の提供を通じて、事故防止と環境保全に貢献しています。



デジタルタコグラフ
【DTG7】



通信型タクシーメーター
【アロフレンド27】

充電コネクタ

電気自動車やプラグインハイブリッド車の充電に欠かせない充電コネクタは、高い信頼性が評価されています。



AC充電コネクタ

DC充電コネクタ

くらしを つなぐ

電気・ガス・太陽熱など、多様なエネルギーを最適活用できる製品やサービスを提供しています。

電線

一般ケーブルの鉛フリー化や環境に配慮したエコロジケーブル、ノンハロゲンケーブル製品を提供しています。また、業界に先駆けて、エコリーフ環境ラベルを取得しました。



やわらか電線



分岐付ケーブル
【矢崎スリムブランチ】

ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、ガス警報器など、お客様の安全・安心を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス警報器
【アロツ子】



LPガス用超音波ガスメーター
【U-Smart】



LPWA無線機

空調機器

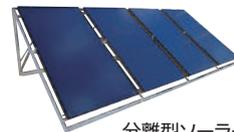
廃熱や再生可能エネルギーなどを利用する吸収冷水機は、地球環境に配慮した空調システムです。



木質ペレット焚吸収冷水機【バイオアロエース】

太陽熱利用機器

長年蓄積した太陽熱利用技術を活かし、お客様のニーズに応える家庭用および業務用の太陽熱利用機器を提供しています。



分離型ソーラーシステム
【エコソーラーマルチ】



社会を つなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

介護

地域に根ざした介護事業を運営しています。



ヤザキケアセンター【紙ふうせん】

農業

地元特産品の野菜などを栽培する地域密着型農業事業です。



トマトのビニールハウス栽培

環境・リサイクル

古紙のリサイクル事業を通じて、環境保全に貢献しています。



紙発泡緩衝材



世の中の変化や ステークホルダーの要請に 柔軟に対応し、持続可能な 社会の実現をめざす

矢崎総業株式会社
代表取締役社長

矢崎 陸

経営環境の変化点をとらえてビジネスを進化

2020年の初めに発生し世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルス感染症は、今なお予断を許さない状況です。また、コロナ禍をきっかけに発生した原材料や海上運賃の高騰に加え、同時期に発生した半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受け、厳しい経営環境が続いています。さらに、世界に目を向けると、気候変動、人権問題、地政学的リスクなど、さまざまな課題が複雑に絡み合っており、この課題解決に企業の力が求められています。

このようななか、自動車業界においても脱炭素化やCASE・MaaSなど大変革期にあり、車両の電動化や自動車からモビリティへの動きが加速しています。そういった経済・社会の変化点をとらえて、ビジネスを進化させる必要があると認識しています。

お客様が一番に求めていることに応える

CASEの時代に向けて、クルマのつくり方や価値観が変わっていくなか、これまで矢崎グループ（以下、矢崎）がもっていた強みをモビリティにどう活かしていくのが問われています。矢崎の主力製品であるワイヤーハーネス（以下、W/H）は、機器間をつなぎ、電力を供給し、信号や情報を伝送するものです。特に今後普及が見込まれる「E」の電動化においては、電動車両内で大容量のバッテリーからモーターに電力を流す高電圧W/Hが必要となるため、この点はビジネスチャンスととらえています。また、矢崎は電動車両の黎明期から高電圧配電システム、充電システム、バッテリーシステムを開発・量産してきたノウハウがありますので、その強みを活かせると自負しています。

一方、「C」のコネクテッドや「A」の自動運転にともなう車両制御の進化は、W/Hにとって大きな変化点となります。カメラや各種センサー類、各種ECU*1が増えることにより、それらをつなぐ通信W/Hの増加も見込まれます。矢崎の使命は最も効率のよい電源分配、信号伝送を実現することですから、クルマのなかの電力と情報を確実に、そして最適に分配して必要なところへ伝えるEEDDS*2の技術をもって、よりよいクルマづくりに向けて最適な電源分配・通信伝送を実現する技術開発に積極的に取り組んでいきます。

世の中のクルマの変化は一様ではなくさまざまですが、大切なのは、お客様が一番に求めていることに応えていくことだと考えています。

矢崎が提供するデジタルタコグラフやドライブレコーダーなどの運行管理機器は、走行記録などデータを精度高く収集する機能と、画像認識技術を用いて車間距離・車線逸脱・路面標示を認識して安全運転を支援する機能とを兼ね備えています。モビリティ事業では、それらを活用して新しいサービスをお客様に提供していきます。2021年度は損害保険会社からも事故データと矢崎が収集した走行データをAIにより解析して、交通事故を防ぎ、

安全で効率的な物流を実現するソリューションを提供し始めたところです。

矢崎が展開するそれぞれの事業において、社会の変化やお客様が求めていることを深く理解した上で、矢崎のコアコンピタンスを活用した製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に向けた新しい価値を創造してまいります。

※ 1 Electronic Control Unit : 自動車の電子制御装置

※ 2 Electrical / Electronic Distribution & Display System : 電力と信号と情報を最適に分配し表示するシステム

サプライチェーン全体でCO₂削減を加速

気候変動問題は喫緊の課題であり、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが世界で加速していますが、矢崎において環境というテーマは決して新しいものではありません。矢崎は、創業当初から資源の有効活用や再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組んできており、CO₂排出量の削減、カーボンニュートラルの実現は至上命題だと考えています。例えば、製品を通じた環境への配慮について、太陽熱利用機器、廃熱や再生可能エネルギーを利用した空調機器など、多くの製品を提供してきました。また、従来から社内組織を設置して、製品単位、工場単位でCO₂の削減にも取り組んできたところです。

そして、ここ数年、気候変動の影響と見られる大規模な自然災害が多発し、さらに各国政府が温室効果ガスの削減目標を見直ししていることを踏まえ、矢崎としてのCO₂削減の中長期目標を策定し、2030年度にScope1・2について2017年度比36%削減、Scope3について基準値比15%削減を掲げました。2050年にはカーボンニュートラルを実現すべく取り組みを加速させます。これらの目標を達成するため、引き続きお客様や仕入先、各業界団体と連携を強化しながら再生可能エネルギーの活用拡大、新材料や技術の開発、生産方法の見直しを進めるとともに、環境配慮型製品・サービスの開発をさらに進めてまいります。

人権を尊重する経営に向けた取り組み

矢崎は世界45の国と地域で事業を展開していることから、持続可能なサプライチェーンの構築は優先度の高いテーマです。なかでも、「人権」は、昨今EUをはじめとする人権関連法規制の動きにも示されているように、

グローバル規模でその重要性が高まっています。矢崎でもこの問題をCSR推進上の重点テーマのひとつにあげ、対応を強化しています。具体的には、「矢崎グループ人権方針」に従い、サプライチェーン上の強制労働・児童労働の禁止をはじめとした人権課題への対応に努めています。今後も自社グループおよび仕入先に対し人権デュー・ディリジェンスの実進を進めると同時に、世界各国・地域における人権課題の把握やそれに関連して制定される法規制の動きを注視し、事業活動に関わるすべての人々の人権を守る取り組みを進めてまいります。

ステークホルダーとのコミュニケーションを強化

当社は非公開会社ではありますが、持続可能な社会づくりに貢献する取り組みについての考え方や状況をステークホルダーの皆様にお伝えしていきたいと考えています。なぜなら、社会から信用をいただき今後も矢崎が持続的に発展していくためには、従業員とその家族、お客様、仕入先、地域社会、金融機関、政府など多様なステークホルダーへの情報開示を積極的に行い、矢崎のことを十分に理解していただく必要があるからです。

すべての基本はコミュニケーションです。コロナ禍においては直接的なコミュニケーションが減る傾向にありましたが、これからは「CSR REPORT」などを通じて、より深く矢崎のことをお伝えしていくと同時に、お客様や社会が求めていることをつかむためにも、さまざまな対話の機会を活用しステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションに努めてまいります。

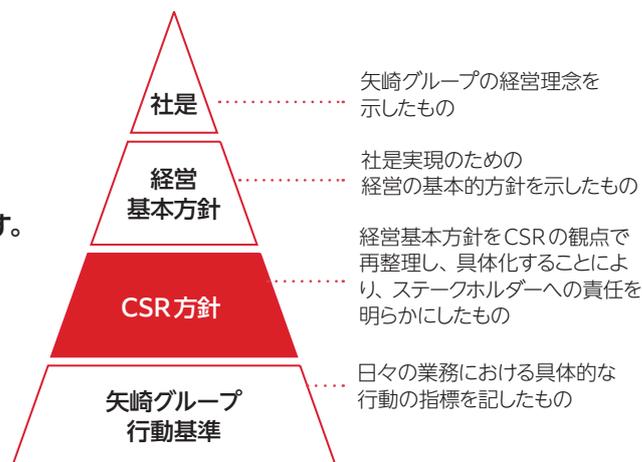
今後に向けた思い

このたび、前社長である矢崎信二の逝去にともない2022年6月に社長に就任しました。まずは自分がやるべきこと、やれることを着実に実行し、そのなかで都合が悪い事実があった場合でも目を背けずにこれに正面から向き合い、組織をあげて取り組んでいくつもりです。そして、企業人格のよりどころとなる社是やその実現のために先人たちが大切にしてきた揺るぎない価値観を受け継ぎながら、世の中の変化やステークホルダーが求めることに柔軟に対応していくことで、持続可能な社会の実現に向け歩み続けます。

ステークホルダーの皆様には、引き続き矢崎グループへのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

矢崎グループのCSR

矢崎グループは、CSR方針を定め、その具現化を図りながら、着実にCSR活動を実践しています。今後も持続可能な社会の発展への貢献をめざして、長期的かつ広い視野をもって、さらに積極的な取り組みを続けていきます。



CSR 方針

矢崎グループの社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」は、社会からの信頼と期待に応えることにより実現します。私たちは、経営基本方針に基づき、常にステークホルダーの声に耳を傾け、ここに定めた方針を事業活動を通じ、実践することにより社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きかけます。

お客様

- お客様の期待および関係法令や規格に基づき、安全で高品質な製品とサービスを提供します。
- お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に提供します。
- 開発の成果は知的財産権によって保護し、積極的に活用するとともに、他者の正当な知的財産権を尊重します。
- 業務上知り得たお客様の個人情報を含むさまざまな機密情報を、厳重に管理・保護します。
- 事業を取り巻く予測可能なあらゆるリスクの予防に努めます。万が一、緊急事態が起こった際に従業員や地域住民の人命を最優先に行動するとともに、事業を継続できるよう取り組みます。

地域社会・国際社会

- 各国の文化・法令などを尊重し、あらゆる企業活動において関係法令およびこの方針をはじめとする定められたルールを遵守します。
- 事業活動を行う国や地域の輸出入管理に関する法令等を遵守します。
- 公務員や政治家に対する贈賄を禁止し、行政機関等との健全かつ透明性ある関係を維持します。
- 地域社会の一員として豊かな社会づくりを目指し、積極的に対話するとともに社会貢献活動を推進します。

地球環境

- 矢崎地球環境憲章に基づき、次世代に豊かな地球環境を引き継ぐために環境保全活動を積極的に推進します。

お取引先

- お取引先と公平・公正かつ透明性ある関係を維持し、誠実な取引を行います。
- 各国・地域の公正競争を維持するための法令等を遵守します。
- 調達活動においても人権、環境等この方針で定められた課題へ配慮します。

従業員

- 誠実な対話を通じ、従業員との信頼を構築します。
- 従業員の多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供するとともに、差別を行いません。
- 人権を尊重し、これを侵害することは認めません。また、強制労働や児童労働は行いません。
- 賃金、労働時間をはじめとする労働に関する法令を遵守するとともに、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全で健康的な労働環境を維持します。
- 従業員の人材育成に積極的に取り組み、能力や創造性の向上を支援します。

CSR方針・行動基準の浸透・徹底

矢崎グループでは、従業員一人ひとりがCSR方針を実践するために取るべき行動の基準を定めています。

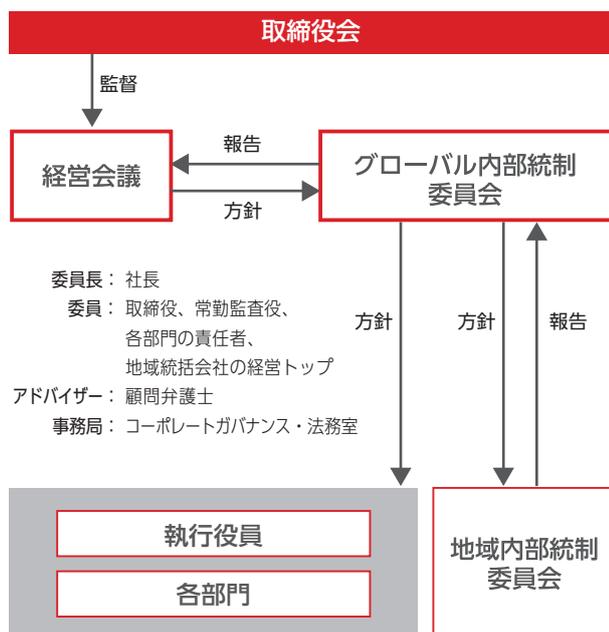
国内矢崎グループでは、CSR方針や行動基準、各種相談窓口の情報などを一冊にまとめた「行動基準ハンドブック」を発行し、子会社を含む全従業員に配布しています。また、海外子会社では行動基準をベースに各国・地域の法令や慣習、および各事業所における規定などを踏まえたローカライズ版を制定しています。独自の行動基準を運用している一部の子会社については、地域本社と対話し、矢崎グループ従業員が守るべき行動基準との整合を図っています。

行動基準を徹底することで、従業員一人ひとりが社会的責任を果たせるよう、グローバルで一体となった活動を推進していきます。

CSR推進体制

矢崎グループでは、社長が委員長を務め取締役・常勤監査役・各部門の責任者・地域統括会社の経営トップを構成メンバーとするグローバル内部統制委員会において、矢崎グループのCSRに関する重要事項の検討および審

CSR推進体制図

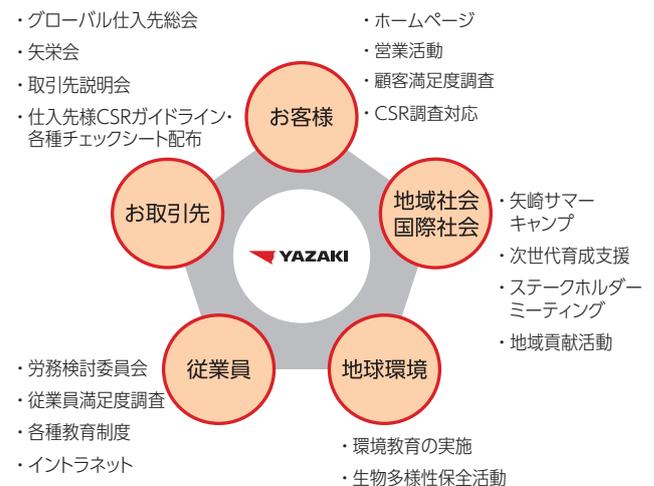


議を行っています。また、国内矢崎グループでは日本内部統制委員会の下部組織として、CSR連絡会を設置しています。CSR連絡会は人事・法務・環境など関連する部門の部長職者などで構成され、各部門のCSR推進状況の確認や課題把握、情報共有などを適宜行っています。

ステークホルダーとの関わり

世界45の国と地域で展開する矢崎グループの事業は、さまざまなステークホルダーとの関わりの中かで成立しています。建設的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、その期待や要請に応えるように取り組んでいきます。

矢崎グループのステークホルダーとコミュニケーション



矢崎グループが取り組むべき社会課題

矢崎グループは、CSRを経営課題として認識しさらに取り組みを進めるため、外部環境が自社に及ぼす影響と事業活動が社会に及ぼす影響を把握し管理していくことが重要と考え、優先的に取り組むCSR推進上の重点課題を2018年度に特定しました。

また、SDGsの達成に貢献するため、重点課題6分野（23項目）とSDGsとの関連について整理しました。

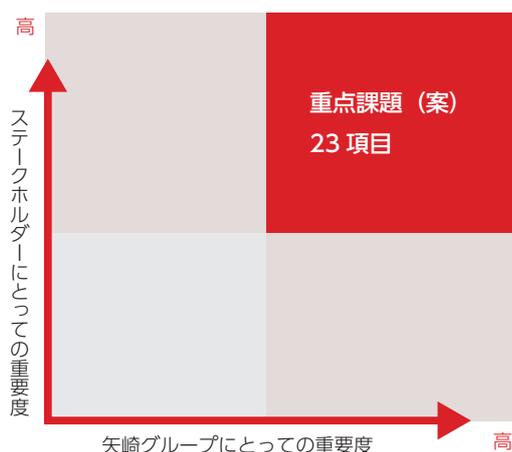
CSR推進上の重点課題特定プロセス

Step ① CSRの理解・認識および課題の抽出

- 重点課題特定の背景やCSR推進活動に関してCSR連絡会メンバーに共有し、CSRの理解を深める
- CSRの国際基準（GRI、SDGs、ISO26000）、規範類（（一社）日本経済団体連合会「企業行動憲章」など）、顧客からの期待・要請などから社会課題を抽出してリスト化

Step ② CSR推進上の重点課題（案）の特定

- 各課題について関連部門が「ステークホルダーにとっての重要度」と「矢崎グループにとっての重要度」の2軸で評価を行い、その評価をもとにマトリクスを作成し、優先度の高い課題を特定
- CSR連絡会メンバーに共有の上、妥当性評価を実施し、重点課題（案）23項目を仮決定
- 23項目に対して、矢崎グループの事業が及ぼすポジティブ/ネガティブな影響の特定と、事業領域におけるSDGsとの関連性を検討



Step ③ 妥当性評価

- 外部識者による重点課題（案）の妥当性評価を実施

Step ④ CSR推進上の重点課題の特定

- 2019年8月の経営会議にて経営層による承認を経て、6分野（23項目）を重点課題として決定

今後に向けて

今後は特定した重点課題と中長期の事業戦略や各部門の方針・ミッションを紐づけ、目標管理を実施し、その成果や課題などの進捗について本レポートで報告していきます。また、ステークホルダーや外部識者との対話による妥当性の確認などを経て、矢崎グループの方向性と照らして見直しを行っていきます。

加えて、重点課題の取り組みを通じて、SDGsの達成へ向けさらに貢献するとともに、従業員一人ひとりが日常業務のなかで取り組みを実践できるよう、SDGsに関する普及・啓発を行い、社会課題の解決と矢崎グループの持続的発展を両立していきます。



SDGs（Sustainable Development Goals）は、2030年までに解決すべき人類共有の課題として国連で採択（2015年9月）されました。私たちが地球規模で協力して取り組むべき目標を示しています。

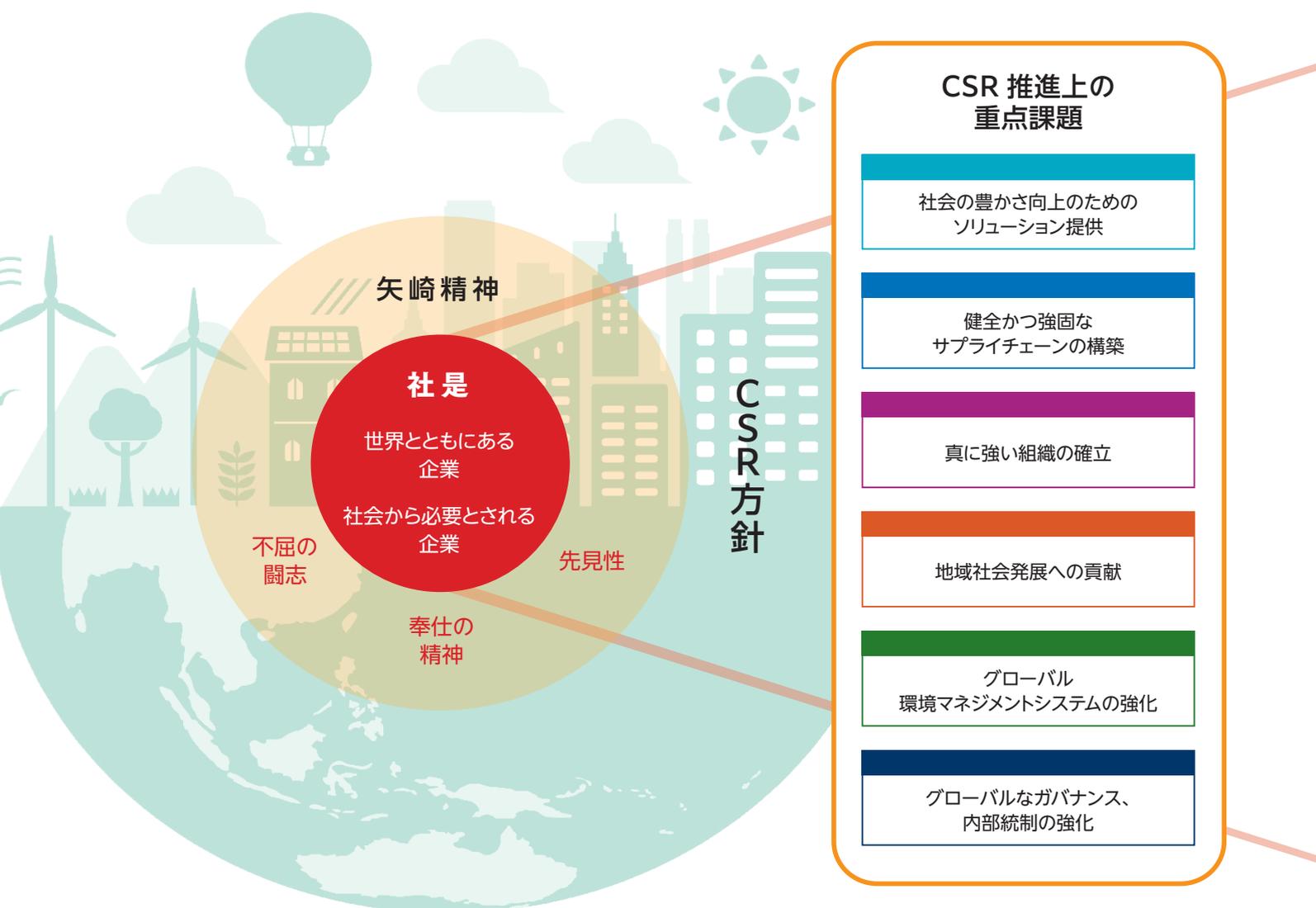
CSR 推進上の重点課題と2021年度の主な取り組み実績

重点課題	取り組みテーマ	2021年度の主な取り組み	該当ページ
社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 関連するSDGs 	安全で高品質な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 安全・品質向上に関する各事業の実績 	22-24
	事業を通じた社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に向けた各事業の実績 	24-26
	オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションの取り組み事例 	27
健全かつ強固なサプライチェーンの構築 関連するSDGs 	CSR 調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「仕入先様 CSR ガイドライン」 「仕入先様 CSR 自主点検チェックシート」 「人権取り組み状況チェックシート」 配布社数：国内外仕入先848社 「パートナーシップ構築宣言」の公表 	29-30
真に強い組織の確立 関連するSDGs 	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率（国内対象法人）：2.76% 	32
	効率的な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> 男性育児休業取得率（国内対象法人）：20.5% 	33
	従業員の満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の満足度の向上に関する実績 	34
	次代を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 各種教育制度の提供 	34-35
	企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 企業風土の醸成に関する実績 	36
	健康経営の推進・労働安全衛生の強化	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人認定 重大災害：0件 	36-40
地域社会発展への貢献 関連するSDGs 	地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 矢崎サマーキャンププログラム 矢崎さずな基金に関する実績 地域貢献活動に関する事例 	42-43
グローバル環境マネジメントシステムの強化 関連するSDGs 	グローバル環境マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境法令クロス監査のグローバル展開 	45-46
	気候変動の緩和と適応	<ul style="list-style-type: none"> 矢崎グループCO₂排出量削減目標の策定 CO₂排出量（グローバル）：基準年度比87.5% 	47-49
	汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 汚染物質漏えいなどの重大事故：0件 	50
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全の取り組み推進 	50
	有害化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> VOC 排出量（国内対象事業所）：前年度比93.1% 	51
	資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> 排出物量（グローバル）：前年度比92.0% 	52-53
	水問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量（グローバル）：前年度比97.6% 	54
グローバルなガバナンス、内部統制の強化 関連するSDGs 	経営の健全性、効率性、透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 業務適正化委員会をグローバル内部統制委員会へ改組 	57-58
	リスクマネジメント・BCMの強化	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント、災害対策・BCPへの取り組み、情報セキュリティに関する実績 	59-60
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスチェックシート：国内グループ会社55社で自主点検を実施 	61-62
	あらゆる形態の腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> 「独占禁止法違反事件」風化防止教育の実施 	62-63
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・ディリジェンスに関する実績 	63-64

価値創造のプロセス

矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」のもと、80年にわたり培われてきた強みを活かし、クルマをつなぎ、人々の暮らしをつなぎ、さらには社会をつなぐ事業を展開してきました。

これからも、社是を軸とした「つなぐ」事業や取り組みを通じて、CSR推進上の重点課題への対応を進めることで、ステークホルダーや社会に対して新たな価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



社会に提供する価値

持続可能な

社会の実現

矢崎グループの事業

自動車機器事業

クルマをつなぐ



安全・快適な
モビリティ社会への
貢献

脱炭素
循環型社会への
貢献

地域での
雇用創出

くらしの
安全・安心の
サポート

地域経済の
活性化

矢崎グループの強み

45の国・地域に
またがる
生産・開発・営業拠点

業界トップクラスの
製品を生み出してきた
技術力

ものづくりを支える
人づくり

生活環境機器事業

くらしを
つなぐ



介護、農業、
環境・リサイクル事業
社会を
つなぐ



交通事故を防止し 安全・快適な社会へ



突然、人々をおそい、その生命を危険にさらし、ときには命をも奪う交通事故。60年以上前から自動車の運行データを記録するタコグラフを製造・販売してきた矢崎グループは、保有する膨大な運行データなどを人工知能（AI）で解析し、まったく新しい運転診断サービスを開発。事故防止を通じて、安全・快適なモビリティ社会の実現に貢献しています。

交通事故のない安全な社会をつくる

日本国内の交通事故は、件数・死者数ともに近年、減少傾向にあり、「令和4年版交通安全白書」によると、2020年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全国の交通量が減少したこともあまって、交通事故件数は309,178件、死者数（24時間以内死者）は2,839人となりました。

しかし、交通事故を細かく見ていくと、決して安心できる状況には至っていません。例えば、2017年から2021年までの5年間の歩行中の小学生の交通事故による死傷・重傷者数は2,522人で、小学1年生が627人と最も多く、死者に絞ると6年生の7倍にも上ります（同交通安全白書）。小学生の登校の列にトラックなどが突っ込み、多くの児童が死傷する事故も毎年のように発生しています。

国土交通省が2021年に公表した「交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書」では、「悲惨な交通事故を可能な限り削減するためには、事故分析に基づき、安全運転支援技術を積極的に活用していくことが有効と考えられる」としています。この事故分析に用いられるデータのひとつが、車載されているデジタルタコグラフ（以下、デジタコ）やドライブレコーダー（以下、ドラレコ）により収集される速度や走行距離などの運行データです。

矢崎グループ（以下、矢崎）は1960年にアナログ式タコグラフを発売し、1999年にはデジタコを国内で初めて型式取得。現在では国内の事業用自動車の2台に1台（自社調べ）は矢崎のデジタコが装着されています。この分野でトップクラスのシェアを有する矢崎は、交通事故ゼロの実現をめざして、さまざまな取り組みを行っています。



矢崎のAI安全運転ソリューション

矢崎はデジタコ・ドラレコといった製品とともに、運転診断サービスを提供し、お客様の効率的で安全な運行をサポートしてきました。この診断サービスのベースとなっていたのは、「急ブレーキ」「急加速」「急ハンドル」「スピード超過」という主要な4つの事故リスクでした。

しかし、2019年に立ち上げたAI・デジタル室が過去の実際の事故データと300万以上の車両運行データをAIで解析したところ、4大リスクとされる運転をきっかけとしていない事故が多数あることが判明しました。そこで同年8月、膨大な事故データを有する大手損害保険会社と共同研究を開始。矢崎のデジタコが記録した運転



【TRUE SAFE】対応のデジタコ【DTG7】

挙動データと大手損害保険会社や大手運送会社が蓄積してきた自動車事故データおよび天候・地理等の外部環境データなどをデータサイエンティストが解析しました。その結果を最新のAIのアルゴリズムにかけたところ、従来の主要リスクより深く事故と関連のある数百のパターンがはじき出されました。この技術により科学的に精度の高い事故発生予測モデルを発明し、日本初*の運転リスク診断サービス『TRUE SAFE』を開発し、2022年5月に提供を開始しました。

* 事故データとデジタコの運行データをAIで分析するシステムとして日本初(当社調べ)

3つの強みで事故を防ぐ『TRUE SAFE』

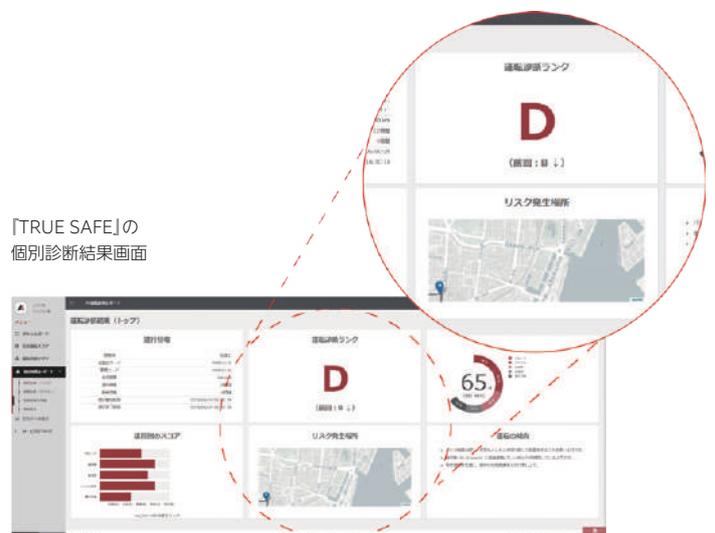
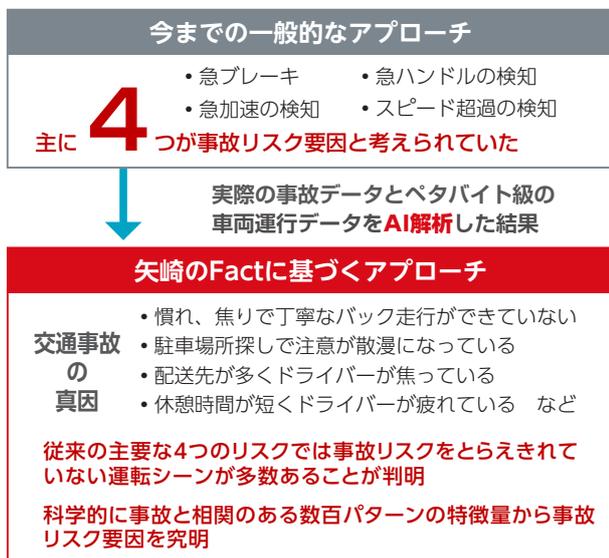
AIによる精度の高い事故予測を実現

これまでの、「急ブレーキ」「急加速」「急ハンドル」「スピード超過」など少数の危険な運転操作の指標から運送事業者における事故リスクを診断するのが、世の中の主流でした。しかし、矢崎でビッグデータを精緻に解析した結果、この4つの指標だけでは直接的な事故発生率との関係性が薄いという結果が判明しました。『TRUE SAFE』では、事故が発生したときのデジタコの運行データから2,000以上の事故につながるリスクのある特徴的な操作をAIが抽出し、それと実際の事故データと紐づけ

てAIがリスク要因を究明しているため、本当に危険な状況を事前に把握することができます。

ドライバーと会社の事故リスクを「見える化」

『TRUE SAFE』は運転診断アプリケーションにより各ドライバーの運転リスクを定量化し、ひと目でわかる診断結果を表示します。さらに、運送会社ごとのルート上の危険箇所をマップに表示することで、ドライバーに注意を喚起し、安全意識の向上につなげることができます。また、日々の運転診断スコアを一定期間（年次・月次）で集計することが可能なため、ドライバーの危険兆候を定点観測することができ、運行管理者などによる指導にも役立ちます。



【TRUE SAFE】の個別診断結果画面

きめ細かな安全指導と指導レベルの向上を実現

『TRUE SAFE』では、デジタコに記録された運行データから「事故が多い国道でのスピード超過」「低速走行時の連続加速」「交差点付近の減速」などの指導ポイントを具体化し、ドライバーごとの運転特性に応じたきめ細かな安全指導が可能です。また、運送会社ごとのルート別に危険な運転の特徴を集計できるため、運転操作や意識に関する指導だけでなく、疲労がたまっていく地点などもわかり、安全で効率的な運行計画の検討にも役立ちます。



『TRUE SAFE』を活用した安全指導の様子



『TRUE SAFE』の個別運転診断レポート画面



『TRUE SAFE』の運行計画などのリスク評価画面

事故率の大幅な低減を実証

矢崎は、2021年9月から2022年2月まで、2社の運送会社約600台のトラックを使って数万件の運行により『TRUE SAFE』の実証実験を行いました。その結果、1運行あたりの事故率が前年同期よりも大幅に減少し、また同じ会社内でも『TRUE SAFE』利用営業所と未利用

営業所での事故率の大幅な違いが確認されました。実証実験に参加した複数の会社では、2022年には契約台数を大幅に増やし、本格的な運用を開始しています。

今後、矢崎は『TRUE SAFE』の高度化と分析精度の向上に取り組むとともに、新機能としてドラレコによる車内外の撮影動画をAI解析したAI危険予知・予測サービスの開発を進め、交通事故ゼロの実現に挑戦していきます。

Voice

実証実験の効果を実感 お客様の安全意識と安全指導の質の向上

これまで運送会社において、「ドライバーへの安全運転指導にあたる際、安全日報のみを用いるため運行状況が見えず説得力に欠ける」、「配車計画や配送ルートの作成はベテラン社員任せで、運行工数が明確ではない」等の課題がありました。これらの課題に対し、『TRUE SAFE』の実証実験にご協力いただいたお客様からは、「AI診断に基づく指導内容が具体的であるためドライバーへ

矢崎総業株式会社
モビリティ事業本部
計装営業統括部長

佐藤 光浩



の指導がしやすい」などの声をいただいております。また、『TRUE SAFE』はルート別で危険運転の特徴を集計できるため、配車計画や配送ルートの検討にも活用いただけます。

今後も『TRUE SAFE』の販売拡大により、交通事故防止への貢献に努めていきます。

Message

データは常識を変える

矢崎のデジタコや運送会社から収集した運行データ、事故データなどのビッグデータを解析する以前は、交通事故要因の「急ブレーキ」「急加速」「急ハンドル」「スピード超過」という主要な4つのリスクが事故と直接の関連性がないという結果が出るとは想定していませんでした。

しかし、例えば「トラックにおける慣れた国道におけるスピード超過」と条件を付け加えると、事故との関連性が数値上証明されます。つまり、事故は大概、

複数の要因の組み合わせでシーンごとに違いがあり、面倒でもそれらを丁寧に一つひとつ扱わないと事故は大きくは減らないというのがAI解析の結果です。

今からが本格的な導入時期ですが、事故を本当に減らすという深遠なテーマなので、チーム全体でやりがいを感じながら挑戦しています。

矢崎総業株式会社
執行役員 AI・デジタル室長
丹下 博



レンタカー事故低減へ、沖縄で実証実験

当社は、(一財)トヨタ・モビリティ基金が沖縄県で実施したレンタカー利用者の交通事故低減をめざした実証実験に参画しました。

北海道や沖縄県などの観光地では、交通事故件数は全国同様に減少傾向にあるものの、レンタカーによる事故が問題となっています。沖縄県においては、レンタカー会社や保険会社の事故そのものによる損失はもちろん、交通渋滞の発生など地域社会の負担も大きいため、レンタカーの事故低減は観光地にとって喫緊の課題となっています。

この実証実験は、沖縄県警察の協力に加え、レンタカー事業に関わる自動車、観光、航空などの業界が連携して行われました。当社はデジタコに記録された事故多発地点のヒヤリハット情報を解析し、走行中の運転状況を見

える化し、事故多発地点に接近した際に注意喚起を行う車載タブレット用アプリを開発しました。

運転状況の見える化では、ドライバーの運転状況によりキャラクターの表情が変化することで安全運転を促すとともに、返却時にも運転診断結果を表示します。また、運転診断のスコアに応じて空港店舗で利用できるクーポン券がもらえるなどのサービスも行った結果、実証実験前と比較して、危険告知交差点におけるスピード超過は46%減、急発進は49%減、急加速は78%減、急減速は50%減となるなど、運転行動の改善が見られました。

今後は、トヨタ自動車(株)も参画し、ビッグデータを活用した危険個所の分析を行い、さらなる事故防止を図るとともに、レンタカーの走行データを観光施策の検討にも役立てるよう準備を進めています。今後見込まれる外国人観光客の利用に備え、当社も安全で魅力ある移動の提供や観光地づくりに積極的に貢献していきます。

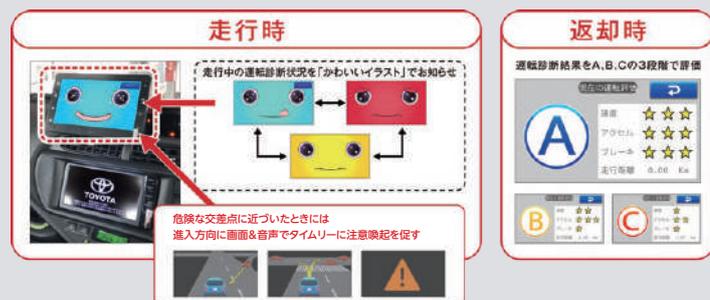
実証実験概要

期 間：2021年12月9日～2022年5月31日

地 域：沖縄県本島

対象者：(株)トヨタレンタリース沖縄那覇空港店で実証実験車両を利用したお客様(延べ495組)

- ・実証実験に先立ち、レンタカー20台にデジタコを装着し、お客様の速度、急加減速等の走行データを収集・分析。
- ・過去の事故データからレンタカーにおける危険な場所を抽出し、安全運転に誘導する車載タブレット用アプリを開発。
- ・実証実験前後でレンタカードライバーの交通安全につながる行動変容を確認。



新型コロナウイルス感染症への対応

矢崎グループでは、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延に対応するため、従業員やその家族、お客様、仕入先などステークホルダーの皆様の健康と安全を第一に、適切な対応措置をとり、感染拡大防止に努めています。

矢崎グループ2021年度の主な取り組み

危機管理体制 従業員の安全・安心と事業継続性

矢崎グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、2020年に危機管理対策本部を設置し、各事業のBCP対応、感染予防対策の情報展開などグローバルで横断的な対策を講じてきました。2021年は各国のロックダウンや日本での3度にわたる緊急事態宣言などの緊急対応も求められましたが、この危機管理体制に基づいて迅速な意思決定を行い、従業員の安全対策・事業継続計画（BCP）対応などを実施しました。

従業員への感染防止対策

矢崎グループは、従業員やお取引先への感染防止対策として、各国の状況にあわせガイドラインの改訂や健康啓発活動を推進しています。国内矢崎グループでは、従業員の感染防止および重症化リスクを低減することを目的に、ワクチンの職域接種の実施や接種当日に特別休暇を取得できる制度を設け、従業員が接種後の副反応などを心配せず安心して接種できるよう環境を整えました。



生産を止めないための取り組み

アセアン諸国のロックダウンにとまない、矢崎グループの一部の生産拠点でも稼働停止を余儀なくされました。そのため、ロックダウンされた国でも行政の指導に基づき、従業員が一時的に会社の敷地内で生活をしながら生産を継続するなど、お客様の生産ラインを止めないようグループ全体で納入をつなぎました。国内矢崎グループにおいても、緊急生産工程を設置し、従業員が丸となって生産に取り組みました。



With コロナを見据えた取り組み

IT環境を整備・強化し、在宅勤務の対象範囲を可能な限り拡大することで、従業員が安全・安心に働ける環境づくりを実施しています。コロナ禍においても、「どうしたら安全に業務を実施できるか」という観点で、会議室の環境整備やルールづくり、検査キットの配布などの社内感染拡大の防止策を講じています。

新型コロナウイルス感染症の予防に関する主な取り組み

2022年6月20日現在

手洗い、手指消毒、マスク着用の徹底
事務所・工場内の共有エリアや作業エリアの定期的な消毒作業の実施
出社前の検温および体調チェック (体調不良が認められた場合は上司に連絡し自宅待機または在宅勤務)
社員食堂での飲食中の会話自粛(黙食)
喫煙所での会話自粛
公共交通機関利用者の時差通勤
換気対策の徹底(執務室・会議室・休憩所・食堂など)および各フロアへのCO ₂ センサー設置
在宅勤務の推奨



重点課題

社会の豊かさ 向上のための ソリューション提供

- P21 事業部門長メッセージ
- P22 安全で高品質な製品・サービスの提供
- P24 事業を通じた社会課題の解決
- P27 オープンイノベーションの推進

矢崎総業（株）は、2022年5月25日～27日に開催された「人とくるまのテクノロジー展 2022 YOKOHAMA」に出展しました。自動車の電動化に対応する製品のほか、モビリティ社会に暮らす人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを紹介しました

矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を掲げ、世界中のお客様に最高の価値を提供し続けること、ものづくりを通じて社会に貢献することが存在意義であり、使命と考えています。創業者をはじめとする先人から脈々と受け継がれる矢崎精神（不屈の闘志、奉仕の精神、先見性）をもって、ものづくり企業としての原点を忘れず、社会の豊かさ向上をめざし、変化する社会の要請に応えるソリューションを提供していきます。

関連するSDGs



事業部門長メッセージ

自動車機器部門

新しい発想と技術で安全・快適なクルマ社会に貢献

お客様が進めているCASEに代表される新しい車両技術、またクルマ社会の恒久的課題である、安全・安心、利便性・快適性の追求などに貢献・対応するため、新たな車両電装技術を創出・提案し、お客様とともに車載に向けた開発を行い、製品を生産、提供しています。加えて、脱炭素を含めた持続可能な社会の実現に向けて、社是の実現をモットーに活動します。例えば、急激に進む車両の電動化シフトに対し、これまで培ってきた車両電源分配技術を集結し、さらに新しい発想で発展させた高圧ワイヤーハーネスやバッテリー電源部品の提供で今後とも貢献してまいります。一方で、昨今のコロナ禍に端を発した海上物流混乱、原材料の高騰、半導体供給問題など、多岐にわたるリスクが自動車業界に多大な影響を及ぼすなか、変化に対応できる強いものづくりの確立に向けた取り組みを、お取引先や業界団体と連携して引き続き図ってまいります。



矢崎総業株式会社
専務取締役
自動車事業管理室長
勝亦 信

モビリティ部門

物流業界のニーズにMaaS視点でソリューションを提供

100年に一度の大変革とも言われるモビリティ革命は、自動車にとどまらずあらゆる業界へ影響を及ぼしています。この変化に対応するため、当社は「モビリティ事業本部」を2019年度に設立し、社内外連携のもとに事業創出を推進してきました。一例をあげれば、2021年12月に大型トラックへのデジタルタコグラフ装着のJ-クレジット※対象化を実現しました。また、他社と共同で3Dセンサ技術を活用したトラック荷台状態の可視化と積載率管理による運送事業のCO₂削減に取り組んでいます。さらに、商用車向け運行管理システムで蓄積された1,900万km/日の走行データをニーズに応じて加工・販売し、建設コンサルタントや物流業界の業務効率向上に寄与しています。今後もMaaS視点で物流業界の安全・品質・効率向上のトータルソリューションを提供し、SDGsに貢献してまいります。



矢崎総業株式会社
専務取締役
モビリティ事業本部長
長田 昇

※温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

生活環境機器部門

多様なエネルギーを最適活用できる製品・サービスを提供

これからの社会では事業運営のための財務指標だけではなく、事業活動から生み出される社会貢献も重要となります。矢崎エネルギーシステム(株)は、株主価値の向上、コンプライアンスの遵守、労務環境の向上、ダイバーシティ対応などの要素に加え、「あらゆるエネルギーの総合プロデュース企業」としてグループの生活環境機器部門を担い、気候変動問題に対応したCO₂削減目標の達成に向け関係部門と協力し、消費エネルギー計測や調達先選択の検討など多様な取り組みを始めています。また、バイオマス由来材料の適用や業界・顧客と連携したJ-クレジットの利用などの環境対応要素を製品・サービスに加えて発展させています。

これからも、多様なエネルギーを最適活用できる製品やサービスを提供することで、地球環境を含む生き物にやさしい環境づくりに資する事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



矢崎エネルギーシステム株式会社
代表取締役社長

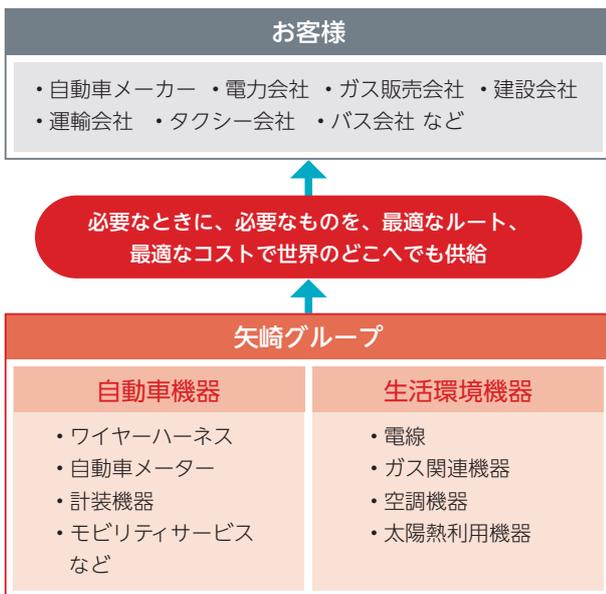
矢崎 航



安全で高品質な製品・サービスの提供

矢崎グループは、創業以来、世界中のお客様に最高の価値を提供したいという想いを胸に、事業活動を続けてきました。お客様の信頼と期待に応え、安全で高品質な製品・サービスを提供するという責務を全うし、お客様にとってかけがえのないパートナーであり続けることをめざします。

矢崎グループの事業とお客様



安全で高品質な製品・サービスの提供

自動車機器

自動車機器事業では、CASEに対応する技術革新、MaaSによる新たな移動サービスの普及といった変革に加え、カーボンニュートラルなどの社会的要求の高まりに対しても、関連部署が協力し連携しています。

当社グループでは各種車載機器をつなぐワイヤーハーネスを中心に、EEDDS*を事業の基本とし材料開発から製品設計・製造までトータルで開発・設計・生産する体制を構築し、最終製品として信頼性の高い製品をお客様にグローバルで提供しています。今後も既存のEEDDS技術を活用し、パーソナルモビリティなどの新たな領域についても、高品質な製品の提供を行っていきます。

* Electrical / Electronic Distribution & Display System : 電力と信号と情報を最適に分配し表示するシステム

モビリティサービス

矢崎グループでは、トラック、バス、タクシーなどの商用車からデジタルタコグラフ（運行記録計）やタクシーメーターを通して各種データを取得し、フリート*1事業者の経営効率化に寄与するフリートマネジメントサービス（FMS）を提供してきました。モビリティ事業は、MaaS視点によるEnd to Endを対象にした複合型サービスで高度な安全、品質、効率向上ニーズに応えるため、FMS事業で培ったビッグデータを「矢崎モビリティプラットフォーム*2」へ蓄積し、AIを活用したデータ分析・処理、さらには社外データとの連携により新たな発想でトータルソリューションの提供を進めています。運転挙動データと事故データをAIによって分析することで、より事故発生の実態に即した新たな運転診断を提供する『TRUE SAFE』を2022年5月にリリースし、フリート事業者の事故削減に貢献しています。（関連情報：15～18ページ【特集】）

*1 法人所有や事業で使用する車両

*2 矢崎グループの計装機器を搭載した商用車から位置情報などのさまざまな車両情報を取得したビッグデータを蓄積・分析する基盤

計装機器

計装機器事業では、タコグラフ、タクシーメーターを中心に全国を網羅する販売・サービスネットワークを構築し、販売店の皆様とともに現場に寄り添い、お客様に喜ばれるトータルサポートの実現に努めています。

安全・労務管理・環境への取り組みの要求が高まる物流業界のなかで、主力製品であるドライブレコーダーとデジタルタコグラフ一体型『DTG7』は、2021年度も多くの事業者を導入いただきました。さらには荷役業務で使用するフォークリフト向けドライブレコーダー『YLD1』をラインナップに加え、物流工程における安全管理の範囲を拡大し、物流DX化に向けたトータルソリューションの提供をめざしています。今後はデジタルタコグラフやドライブレコーダーなどの従来機能に加え、

AI技術を活用した高度な安全管理サービスや2024年より自動車運転の業務にも適用予定の働き方改革関連法にともなう「時間外労働時間の上限規制」への対応を見据え、労働時間管理強化に向けた支援機能の実現をめざし、物流業界・物流事業者へ貢献していきます。

電線

矢崎グループでは、電力ケーブル、通信ケーブル、分岐ケーブルなど、社会インフラを支える製品を半世紀以上にわたり販売し、さまざまな建設現場で使用されています。現在、国を挙げてグリーン社会の実現に向けた施策が掲げられるなか、2021年7月発表の「国土交通グリーンチャレンジ」の取り組みのひとつとして、道路照明灯のLED化が進められています。このうちトンネル内の工事は、暗く高所という厳しい環境での作業となります。そのため、ケーブル接続が容易なコネクタ方式の『ワンタッチ防水コネクタ』を2011年より販売し、接続作業性向上・品質の安定化に貢献してきました。また、さらなる接続品質向上をめざし、現場で起こりやすいはめあわせの不完全による接続不良を防止する機能を追加し、2018年『EGy防水コネクタ』にグレードアップしました。本製品は2017年10月に国土交通省のNETIS※に登録されており、利用者から施工性はもとより品質や安全性について高い評価を得ています。今後も日々お客様の声に耳を傾け、安全で高品質な製品を提供していきます。

※ New Technology Information System: 国土交通省によって運営されている民間企業などにより開発された新技術に関する情報を共有および提供するためのデータベース

ガス機器

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスメーターの販売を開始し、今日までさまざまな製品やサービスの提供を通じ、LPガス業界の発展とLPガスの安定供給ならびに保安の確保に尽力してきました。

2021年度はガスの安定供給の観点から「小型・軽量・環境・監視」をコンセプトとしたLPガス強制気化装置『温水循環式アロライザー』の販売を開始しました。業界初（自社調べ）となる監視機能を搭載することで、蒸発器の稼働状況を常に把握し、故障などの予防保全による安定供給が可能となりました。

活動の一環として、ガス販売事業者などを対象に専門知識と技能の取得を支援するため、液化石油ガス設備士資格の養成講習を年4回開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン講習を2回開催し、受講者32人全員が合格しました。

環境システム機器

環境システム事業では、カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーと、廃熱などの未利用エネルギーを活用した製品やサービスの提供によって、お客様の多様なニーズに対応しています。

吸収冷温水機『スーパーアロエース』や太陽熱利用機器の販売および設計・施工、保守サービスを展開するテクノ矢崎（株）は、各工程におけるチェックシートや解説書などを整理した「品質マニュアル」の整備に取り組んでいます。2021年度も作成した「工事品質マニュアル」に基づいて工事着工前に施工検討会を実施することで、施工中・竣工後のクレームや手直しの発生を未然に防ぎ、コンプライアンスを徹底するとともに、お客様へ安全で高品質な製品・サービスの提供に努めています。

製品の安全性に関わる情報の提供

矢崎グループでは、取り扱い上の注意事項を記載した製品の取り扱い説明書を発行し、製品の安全な利用を使用者に対して通知しています。例えば電線・ガス機器・環境システム事業においては、ホームページ上で当該情報や製品のサポート情報を掲載することで、情報を必要とする使用者に対して閲覧の利便性向上を図っています。加えて、計装機器事業では、取り付け・取り扱い説明書による販売店への教育を実施するとともに、新製品と既存製品の教育を定期的実施しています。

品質向上のための取り組み

矢崎グループでは、関係法令・規格の遵守はもとより、世界中のお客様の期待に応えるためにすべての部門が一丸となって、安全で高品質な製品を継続的に提供する取り組みを推進しています。

例えば自動車機器部門では、商品企画段階から設計・



生産・販売までの「品質保証体系」をグローバルで統一した仕組みであるGPMS (Global Process Management System)を構築し、QCDES (品質・コスト・納期・環境・安全) 目標の確実な達成に加え、矢崎グループの強みを活かした製品・サービスをお客様に提供するための取り組みにより、仕事そのものの品質を効果的に向上させることにつなげています。また、グローバルでお客様に高品質な製品を継続的に提供する礎となる品質マネジメント

システム (ISO9001) の認証取得を推進しており、自動車機器事業では、自動車産業向け規格であるIATF16949認証の維持・管理を図っています。

万が一社内外にて品質問題が発生した場合には、グローバルの関連部署間で品質情報を共有し、問題解決に向けた対策および標準化を実施するとともに、対応内容を仕組み化し再発防止に向けた取り組みを推進しています。

事業を通じた社会課題の解決

矢崎グループは、モビリティ社会を支える製品や、太陽熱や廃熱、木質ペレットなどの多様なエネルギーを活用できる製品・サービスのほか、介護、農業、環境・リサイクルなど多彩な事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

持続可能な社会づくりへ貢献

自動車機器

カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて電動車両へのシフトが世界的に進んでおり、その対応として、高電圧電源分配システム製品を積極的に開発してきました。

高電圧系ワイヤーハーネスの車両への配索性向上に貢献できる高柔軟性電線、高い接続信頼性をもつ高電圧用コネクタおよび電池パック内の電池セルを接続するバスバーモジュールは数多くの電動車両に採用されています。

本格的な普及期を迎えつつある電動車両の進化を支えるために、さまざまな電圧・電流に対応する製品開発を推進しています。

モビリティサービス

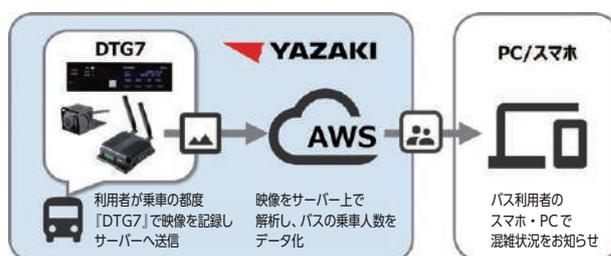
矢崎グループではSDGsへの貢献を見据えた事業活動のひとつとして、モビリティサービス事業で培った技術・データを活用した社会課題解決に貢献できるサービスの開発・提供を行っています。2020年度から進めている、自治体の道路維持管理の効率化や災害発生時の早期復旧支援については、検知精度やサービスの利便性の向上を引き続き推進していきます。

また、沖縄県や北海道などの観光地域では、レンタ

カーの事故が地域の課題となっています。矢崎グループはレンタカー事故低減に向けたサービスをさまざまな業界関係者と連携し推進しています。具体的には事故分析結果に基づく事故多発地点での事前警告、走行時のデータを分析した運転診断とその結果に応じたクーポン券の進呈などにより、レンタカー利用者の安全運転意識向上をめざしたサービス実証実験を開始しました。これからも社会の困りごと解決に向けた取り組みを推進していきます。(関連情報：18ページ「特集」)

計装機器

計装事業では、「クルマとインフラと情報をつなぐ」というコンセプトのもと、輸送・物流・旅客事業が抱える課題「安全・安心」「環境・省エネルギー」「生産性向上」「効率・利便」に対して、計装機器製品およびデータの利活用による安全管理を高度化したソリューションサービスの提供を通じて、安全で低炭素なスマートコミュニティ社会の実現をめざしています。



一例として、2021年6月より茨城県のバス事業者において、ドライブレコーダーの車内カメラ映像をサーバーで解析し、乗車人数をカウントするとともにデータ提供を開始しました。また、バス利用者アプリでは、従来のバスの現在地、停留所への到着予測時刻に加えて、乗車予定のバスの混雑状況を表示し、コロナ禍での地域公共交通の安全・安心な移動をサポートしています。

電線

社会インフラを支える各種電線・ケーブルが、多くの建設現場で使用されています。現在、建設業界では、高齢化とそれともなう人手不足が社会課題となっています。電線事業では、利用者が安全・安心に、短時間で施工できる製品を提供することで、作業の効率化に貢献してきました。例えば、くせ付けがしやすく曲げ作業の時間短縮につながるやわらか電線や従来現場で行う作業をあらかじめ工場で加工を施した分岐付ケーブル、ユニットケーブルなどがあります。今後も建設業界における新たな建築需要にともなう人手不足の課題解決に向けて、施工性に優れた製品を提供していきます。

ガス機器

近年LPガス業界では、過疎化や人手不足などの問題に対するLPガス事業の合理化を狙いとして、IoTと無線通信技術のLPWA※を活用した新たな取り組みが始まっています。矢崎グループでは、ガス集中監視センターの運用において、ガスの自動検針化や夜間および休日の保安業務を受託することにより、ガス販売事業者の働き方改革の一翼を担うことで、それらの課題解決に貢献しています。

※ Low Power Wide Area：低消費電力で広域の無線通信を行うものの総称

環境システム機器

環境システム事業では、再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーを活用した冷暖房機器などの環境に配慮した製品の開発・販売を通じて、脱炭素社会の実現に貢献しています。

森林資源の地域循環をめざす地方自治体などでは、間伐材や製材所の端材を活用した木質ペレットをエネルギーとして利用する取り組みが進んでおり、当社の木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』が採用されています。

一例として、群馬県みどり市立笠懸西小学校では、地球温暖化対策の一環として、また同市内でわたらせ森林組合が製造する木質ペレットの地産地消のため、同製品が2021年に採用されました。電気式冷暖房機に比べて、発生するCO₂の約70%が削減できる見通しです。

また、欧州、北・中・南米においては、熱電供給システムやバイオマスボイラーの廃熱、太陽熱などのあらゆる未利用熱エネルギーが活用できる廃熱利用吸収冷温水機『温水焚アロエース』がスポーツセンターや植物工場などに採用されています。

今後も、環境に配慮した製品をお客様へお届けすることで、SDGsや脱炭素化への貢献に努めていきます。



群馬県みどり市立笠懸西小学校に設置された、木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』



介護、農業、環境・リサイクル

自動車業界のグローバル化が進むなか、矢崎グループにおいても生産拠点の海外移転を進めた結果、国内の事業規模を縮小することとなりました。地域の雇用を守りながら、少子高齢化や過疎化などそれぞれの地域が抱える課題解決に挑戦するため、国内矢崎グループは「介護」「農業」「環境・リサイクル」関連の事業に取り組んでいます。

介護事業では、計7社が進出地域の地元住民に対して、その地域にあった訪問介護や老人ホームなどを展開し、2021年12月末時点で計755人が利用しています。Withコロナにおいても安全・安心にご利用いただけるよう、細心の注意を払っています。

農業事業では、計2社が各地域の生産者や住民、企業などと協力し、特産農産物の生産や地域の特産品を用いた加工食品（シャーベット、パウンドケーキなど）の製造・販売を行っています。

また、環境・リサイクル事業では、ハガキ裁断くずをリサイクルした緩衝材の製造・販売を行っています。

これからも、地域とともにそれぞれの地域が抱える社会課題の解決につながる事業に取り組んでいきます。



地域の特産品を用いた加工食品

森林再生の取り組み

矢崎グループは、2006年10月に高知県梼原町との協業のもと、地域行政・森林組合・企業が三位一体で連携して推進する「木質バイオマス地域循環事業」を開始し、高知県梼原町と持続可能な森林資源循環へ向けた森林の保全と林業再生の活動を行っています。

2021年度は、持続可能な自然資本との共生型モデルをめざし梼原町がスタートさせた「令和の森林づくり事業」に参画し、「森林の価値再定義ビジョン」の策定と実行へ向けた「対話」と「協働」を軸に活動を展開しました。

2022年4月には、環境省によって梼原町が「脱炭素先行地域」に選定されました。今後も梼原町がめざす「子々孫々に幸せな暮らしをつなぐ理想郷・梼原へ」に向けて、引き続き同事業に参画していきます。



梼原町での植樹の様子



オープンイノベーションの推進

社外との積極的な共創や連携により新たな発想で事業上の課題解決や新たな技術・ビジネスモデルの開発を進め、社会と企業の持続的な成長に向けて取り組むことを目的として、企業、大学などとオープンイノベーションを進めています。

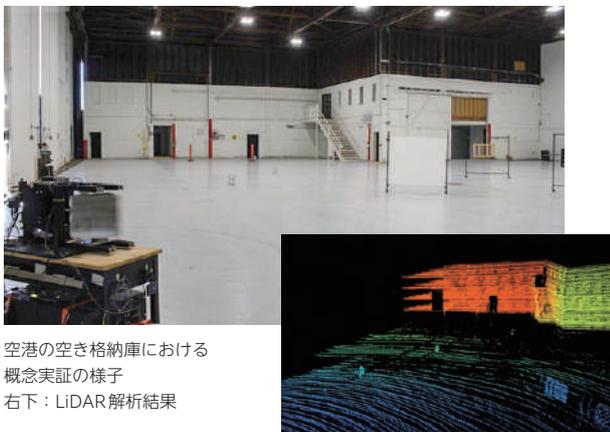
オープンイノベーションの取り組み事例

積み荷の積載・荷降ろし時における事故災害ゼロに向けた取り組み

矢崎イノベーションズ・インク（アメリカ）では、多くの優秀な起業家がしのぎを削るシリコンバレーで、次世代LiDAR※2.0の開発者であるスタンフォード大学発のスタートアップと協働し、2021年から技術の応用に取り組んでいます。LiDARには、高精度の位置情報や物体の形状を検出できる特徴があり、事故の発生を未然に防ぐといったより正確な三次元空間認識が必要とされる場面において幅広く活用できる技術であることから、本取り組みを開始しました。

2021年12月に空港の空き格納庫を活用した技術の概念実証を終了し、2月以降は自社グループ内の倉庫における入出庫の現場にて、事業化検証にあたる実証実験の検証を開始しています。事業化に向けた初期段階ですが、積み荷の積載・荷降ろし時における事故災害ゼロをはじめとする社会が抱える課題解決への貢献を見据え、取り組みを進めます。

※ Light Detection And Ranging：光による検知と測距

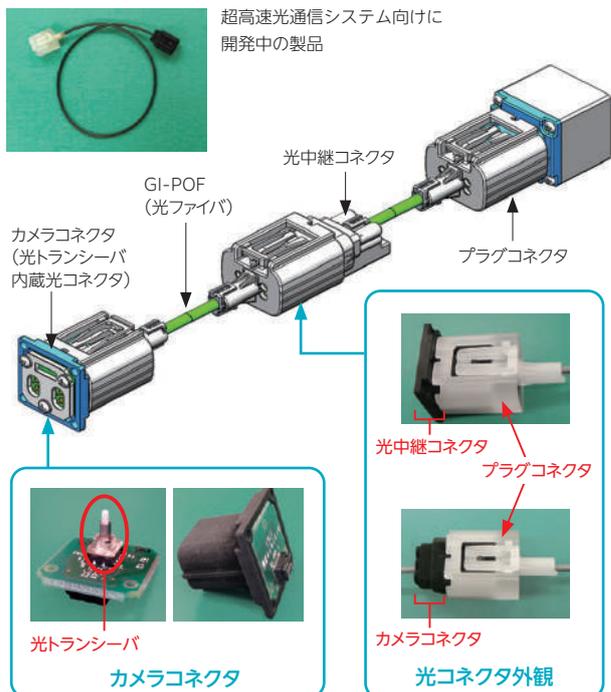


空港の空き格納庫における概念実証の様子
右下：LiDAR解析結果

車載向け超高速光通信システムの標準化に向けた研究開発

自動運転システムの実現に向けて、高解像度カメラ画像、センサ、IoTの情報など、自動車に関わるさまざまなビッグデータを超高速（10Gbps）で通信・処理する必要があります。この超高速通信・処理のために、従来のメタル製の通信用ケーブルを使用すると、重量増・コストアップにつながるという点が課題です。

そこで当社は、車載通信用ケーブルとして、軽量で経済性・安全性に優れたプラスチック光ファイバを用いた次世代の超高速光通信システム開発を、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託事業として、宇都宮大学、（株）ファイ・マイクロテック、AGC（株）と共同で2021年から進めています。これにより自動運転システムの実現を後押しするとともに、車両の軽量化による燃費・電費の向上にも貢献します。また、開発成果を国際標準化へ提案することにより、車載通信業界をリードする役割も担っています。





重点課題

健全かつ強固な サプライチェーン の構築

P29 CSR調達の推進

社会課題が多様化・複雑化する昨今、サプライチェーン全体でCSRに取り組むことが重要です。矢崎グループは、仕入先との公平・公正で誠実な取引を基本に、CSRに関する方針や目標を共有し、協働して社会課題の解決に取り組むことをめざしています。グローバル市場での激しい競争を勝ち抜くためにも、仕入先と共存共栄を図り、強固な戦略的パートナーシップを構築するとともに経営環境の変化に即応できる体制を築きます。

関連するSDGs



CSR 調達の推進

矢崎グループはサプライチェーンマネジメントにおいて、「調達ガイドライン」を定め、仕入先の皆様とCSRに関して共通認識をもち、ともにCSR調達を推進しています。

調達ガイドライン

私たちは経営基本方針（4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る）に基づき、取引の可能性を最大限に確保するとともに、仕入先と共同で中・長期の目標を設定し共有しながら協調的投資を行い、新規開発やコスト低減に伴う成果の共有を行う

行動指針

- 1 開かれた公正、公平な取引を行う
- 2 仕入先と一体となった競争力強化を行う
- 3 仕入先との「共生」「共育」を図る
- 4 原価低減活動等における課題・目標の共有と成果のシェアを行う
- 5 相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確保する
- 6 仕入先の選定にあたっては品質、コスト、納期、技術に加え、環境、リスクマネジメント、コンプライアンス、人権・労働等の社会的責任への取り組み状況を考慮する

CSR 調達の取り組み

矢崎グループでは、仕入先とCSRに関して共通認識をもち、ともにCSR活動を推進することを目的に、「仕入先様CSRガイドライン」を発行、配布しています。仕入先には本ガイドラインに基づいて自らCSR活動を実施していただくことに加え、各社の仕入先に対しても同様に展開いただくよう促しています。

また、仕入先における本ガイドラインの浸透・実践を確実なものとするため、仕入先に対して、定期的に「仕入先様CSR自主点検チェックシート」および「人権取り組み状況チェックシート」を配布し、CSRの取り組み状況に関する自主点検を依頼しています。

自主点検の評価結果については仕入先にフィードバックし、スコアリングの結果などを考慮しながら、改善が望まれる仕入先に対して率先して直接対話を行い、取り組みを促しています。2021年度は、7月に仕入先国内外848社に対し「仕入先様CSRガイドライン」およびこれらチェックシートを配布し、その結果に基づき一部の仕入先に対しオンラインで対話の機会を設け、CSRの推進状況や困りごとなどの把握に努めています。今後とも仕入先と連携し、CSR調達を推進します。

WEB | 仕入先様 CSR ガイドライン

https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_supplier.pdf



仕入先との対話

45の国と地域で事業を展開する矢崎グループは、原材料、電子部品、ワイヤーハーネス部品、計器部品、設備・資材の最適調達をめざしています。

グローバルに広がる各地域の仕入先との双方向のコミュニケーションを通じて調達方針や課題を共有するため、矢崎グローバル仕入先総会を毎年1回開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、前年度同様、総会に代えてオンライン形式で日本および各海外地域にて「2021年度調達方針説明会」を開催しました。日本国内136社、海外160社にご参加いただき、矢崎グループを取り巻く事業環境や調達方針を共有しました。また、品質、性能、価格といった項目に加え、環境や労働環境、情報セキュリティなどに関するお願い事項を明確に示し、仕入先とのCSR活動の推進に努めています。



仕入先との共存共栄に向けた取り組み

矢崎グループでは、仕入先の企業24社をメンバーとする協力会「矢栄会」を運営し、定期総会や情報交換会などを通じ、サプライチェーン全体のCSRの推進と日常管理の徹底を促しています。

「矢栄会」では年1回の総会開催と、調達方針説明会の内容に基づく勉強会を実施しています。2021年度は、9月に総会を開催するとともに、CSRのほか、製造現場における安全・安心やカーボンニュートラルをテーマとした勉強会を実施し、矢崎グループと仕入先における相互の企業価値向上に努めています。

環境負荷物質管理の徹底

矢崎グループでは、仕入先に化学物質や認可対象物質の使用実態、製品保証状況の調査アンケートを行うとともに、仕入先における工程確認を実施し、工程管理状況の把握に努めています。また、RoHS指令^{*1}で禁止物質に追加された特定フタル酸エステルは物質間の接触により移行する可能性があるため、仕入先から購入した製品（金属材料製品を除く）の含有量を定期的に測定し、安全性の確認を行っています。

またGADSL^{*2}が改定された際には、仕入先へ「IMDS^{*3}データシートに関する全般の規則およびガイドライン」に沿った適切な報告をしていただくべく情報共有を行い、仕入先とともに法令などの遵守に努めています。

^{*1} 電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する EU の指令

^{*2} 各国自動車関連メーカーにより結成されたグループの総意で作成された環境負荷物質の情報交換のための物質リスト

^{*3} International Material Data System

WEB | 矢崎グリーン調達ガイドライン
https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_green.pdf



「パートナーシップ構築宣言」の公表

矢崎グループ4社^{*}は、日本政府が推進している「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。今後も矢崎グループの経営基本方針「オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る」に基づき、お取引先との共存共栄に向けた取り組みを強化し、適正な取引を推進していきます。

^{*} 矢崎総業（株）、矢崎計器（株）、矢崎部品（株）、矢崎エナジーシステム（株）

責任ある鉱物の調達

矢崎グループは、コンゴ民主共和国およびその隣接国を含む紛争地域や高リスク地域（CAHRAs-Conflict Affected and High-Risk Areas）において、直接的または間接的な武装グループへの資金提供や児童労働を含むあらゆる人権侵害や環境破壊への影響などを回避するため、「責任ある鉱物調達方針」に基づき調達活動を推進しています。

米国の金融規制改革法（ドッド・フランク法）やEU紛争鉱物規則、OECD（経済協力開発機構）のDue Diligence Guidanceなど、調達に関する社会的な要請は強まる傾向にあり、対象国・リスク・鉱物も拡大傾向となっています。このような環境変化に対し、仕入先や各種業界団体と連携しながら、毎年サプライチェーンを遡って当社製品に使用されている対象鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）の産出元である製錬業者の調査を行い、その地域リスクやCSR調達における懸念事項の有無を確認しています。

また、責任ある鉱物調度を推進する国際的な団体であるRMI（Responsible Minerals Initiative）の会員として、同団体による製錬業者の調査に協力しています。

今後も仕入先や各種業界団体と一層の連携を図りながら、懸念がある鉱物の使用が判明した場合は、不使用に向けた取り組みを実施します。

WEB | 責任ある鉱物調達方針
<https://www.yazaki-group.com/csr/conflict.html>





重点課題

真に強い 組織の確立

- P32 ダイバーシティの推進
- P33 効率的な働き方の推進
- P34 従業員の満足度の向上
- P34 次代を担う人材の育成
- P36 企業風土の醸成
- P36 健康経営®の推進
- P39 労働安全衛生の強化

矢崎グループ初のモロッコ拠点である矢崎モロッコ（有）は、2021年に設立20周年を迎えました。同社は設立時から勤続している従業員43人に対して勤労への謝意を伝えるとともに、表彰状とトロフィーを贈呈しました

矢崎グループは、「人を大切にし、個人/チームワーク能力を最大限に引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する」という経営基本方針に基づく活動が、企業の成長に結びつくという考えのもと、すべての従業員が能力を十分に発揮できる、多様な働き方に適応した働きがいのある職場環境を整備し、組織力と生産性の継続的な向上をめざします。また、ダイバーシティの推進に加え、グローバルに活躍できる人材の育成や高い技術・スキルをもった優秀な人材の確保にも注力します。

関連するSDGs



※ 健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です



ダイバーシティの推進

さまざまな事業をグローバルに展開する矢崎グループは、多様な人材が活躍することが重要であると考えています。国籍、人種、性別、性的指向、年齢、出身、学歴、縁戚関係、障がい、宗教、雇用形態の違いなどに関わらず、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

矢崎グループは、女性従業員に対する積極的なキャリア形成の支援に取り組むために、女性活躍推進法に対する新たな行動計画を2020年度に策定しました。

2021年度は柔軟な働き方に資する制度として在宅勤務の制度化を決定したほか、前年度に引き続きフレックスタイム制度などの導入を推進しました。2022年4月度のフレックスタイム制度などの導入率は、当初の目標値であった50%を超え58%となりました。今後も在宅勤務を含めた柔軟な働き方の推進により、もうひとつの目標である女性管理職候補者や女性エキスパート職増に向けて活動を継続していきます。

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日の5年間
目標①	女性管理職候補者比率を2021年4月度の3%から7%以上、女性エキスパート職を2021年4月度の4%から8%以上とする
目標②	柔軟な働き方に資する制度（フレックスタイム制度、時差出勤制度など）の導入を2021年4月度の23%から50%にする

高年齢者の活躍

高度な技術・技能をもつ高年齢者の雇用を確保するため、定年後再雇用制度（シニア制度、アンカー制度、エルダー制度）を設け、定年退職者の再雇用に努めています。2021年度はシニア*31人、アンカー*467人、エルダー*144人を雇用しました。また、2021年4月の改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、70歳までの高年齢者の就業機会確保の検討を進めています。

* シニア/アンカーは正社員、エルダーは準社員が対象

障がい者の雇用・職域を拡大

すべての従業員が能力や適性を活かしていきいきと働ける職場環境の整備を進める矢崎グループでは、障がい者の雇用についても積極的に取り組んでいます。2021年度は個々の障がいの状態や状況に応じて働き方の選択肢を増やし、障がい者の働きやすさを向上させるため、これまでの短時間勤務に加え所定外労働を免除する制度を導入しました。また経済的支援として、障害者手帳取得・更新にかかる費用の補助を開始しました。2021年度は新たな採用人数を含め335人*を雇用し、障がい者雇用率は2.76%*となっています。

今後も障がいをもつ従業員が働きやすくなるよう、社内制度の継続的な見直し、整備を進めていきます。

* 障害者雇用促進法に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および特例子会社矢崎ビジネスサポート(株)の合算値

Topics

障がい者雇用研修

2021年11月16日、静岡県障害者雇用企業支援事業の一環として開催された「企業担当者の定着支援スキルアップ研修」において、矢崎ビジネスサポート(株)の障がい者雇用の取り組みをオンラインセミナーにて紹介しました。企業などで障がいのある方の労務管理者、採用担当者を対象とし、当日は36人の申し込みがありました。参加者からは、「実習から入社までの期間、支援方法など詳しく話を聞けて大変参考になった」といった声がありました。今後も、障がいのある方々の雇用の機会の拡大や安心して働ける環境づくりに努めていきます。

効率的な働き方の推進

社会環境の変化や従業員のニーズなどに応え、従業員とその家族、地域社会などのステークホルダーにとって魅力ある企業をめざし、働きやすく、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

働きやすい職場の整備

矢崎グループは、すべての従業員が高い意欲とやりがいをもって働ける職場をめざし、さまざまな取り組みを行っています。2021年度は、長時間労働における事業場の実態調査、管理職における長時間労働管理のお願い、過重労働防止の啓発、時差のある拠点間でのオンライン会議のあり方指導、「80H超過者一覧表」を各部門へ配布開始、子会社向けに「残業・勤怠管理分野の押さえておきたいポイント」を発行するなど従業員の心身の健康を守るため、労務管理・働き方改革の意識づけのための取り組みを行っています。また、従業員の柔軟な働き方を支援するため、在宅勤務を導入し運用を開始しています。

今後も従業員の安全・安心を確保し、健全で働きやすく、そして従業員が持続的に成長できる働きがいのある職場を提供していきます。

ワークライフバランスの推進

矢崎グループでは、従業員が育児・介護に関する制度を利用しやすい風土づくりを進めています。制度の利用を促すため、2019年度より上司から対象となる部下へ育児制度の説明機会を設けることをルールとしていましたが、2022年4月1日の育児・介護休業法改正において対応が義務化されたことにあわせ、各職場で対応を徹底することをガイドライン内に規定しました。また、これまで育児・介護休業を認めていなかった入社1年未満の従業員に対しても有期雇用者、無期雇用者を問わず休業を認めるよう、社内規則の改訂を行いました。

これらの活動により2021年度には男性の育児休業取得率は2018年度の2.2%から20.5%へ増加しました。今後もさらに仕事と育児、介護を両立しやすい会社をめざし活動を継続していきます。

育児・介護に関する休業・休暇制度の利用者数^{※1} (人)

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
育児休業	男性	8	6	20	33	53
	女性	76	66	78	57	60
	計	84	72	98	90	113
前年度育児休業後の定着率 ^{※2}	男性	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	女性	98.0%	98.6%	98.4%	100.0%	96.5%
育児短時間勤務		190	222	206	225	347
看護休暇		86	85	109	94	121
介護休業		2	1	2	5	6
介護短時間勤務		2	4	3	6	7
介護休暇		11	11	11	24	25

※1 対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

※2 定着率＝育児休業からの復職者の12ヵ月後の在籍者数÷育児休業からの復職者数



矢崎育児関連制度パンフレット



従業員の満足度の向上

積極的なコミュニケーションを通じて労使間の信頼関係の構築に努めるとともに、公平・公正な人事制度を構築し、従業員の働きがい・やりがいの向上に努めています。

従業員との誠実な対話

矢崎グループでは、労使の相互理解と信頼関係が会社と従業員双方の成長・発展につながると考え、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。「矢崎グループ労使共同宣言」では、「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」を掲げており、その具現化に注力しています。年1回の中央労使協議会をはじめ、毎月1回開催する労務検討委員会および支部労使協議会において、諸制度の検討や活動実績の確認を行っています。さらに、年2回の支部訪問を通じて労使の意見交換に努めています。

2021年度は、在宅勤務制度について検討し、従業員同士の協働も考慮した制度をつくりました。また、積み立て型有給休暇（バックアップホリデー）の利用についても協議し、ボランティアを希望する際に利用しやすくなるよう制度を改善しました。今後も引き続き、労使による労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

人事制度のさらなる充実

矢崎グループの人事制度「がんばった人が報われる人事制度」は、すべての従業員が意欲をもって役割を担い、成果を創出する人を適正に評価する制度です。

この制度は全従業員を対象に「目標管理評価」と「役割行動評価」の2つで人事評価を行い、期初に上司と部下とで年間目標や重点取り組み項目を設定・確認し、半年に1回の評価を実施します。2021年度は、前年度に引き続き「評価における適正な目標設定」のさらなる浸透をめざし、新任管理職教育に取り組みました。

また、グループ全体で公平・公正な人事評価を実現するため、海外地域本社の経営層を対象に評価指標の一部をグローバルで共通化する検討を進めています。

福利厚生充実

矢崎グループでは、従業員が活躍するためには、働く環境だけでなく従業員が生活する環境の充実も重要だと考え、福利厚生の充実に努めています。従業員が多い事業所では食堂を整備するとともに、食堂がない事業所についても食費補助を行い、従業員の健康の維持・増進を支えています。また、独身寮・単身寮・社宅を提供し、安定的な生活をサポートしています。さらに、全社員へ適用される「退職金制度」と「確定給付型年金制度」に加え、任意で加入できる「確定拠出型年金制度」も設け、将来の生活への備えをやすくしています。海外グループでは、進出地域の法律や慣習などを加味し、それぞれ異なる福利厚生制度を運用しています。

次代を担う人材の育成

ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（包摂）によって、多様な働き方が広がりを見せるなか、人づくりを大切にし、個人やチームの能力を最大限に引き出せるよう人材育成を進めています。

教育制度

次代を担う人材を育てるため、成長したい人にはそれ

に見合った環境を用意しているのが矢崎グループの教育制度の特徴です。教育・研修は、手をあげた人が参加・受講できることを基本としています。2021年度

の全社教育は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、方法を見直し継続実施しましたが、方法を変えると目的が達成できないと判断した教育は開催を見送りました。

Yazaki Leadership Development Seminar

所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に、経営の基礎知識とリーダーシップ、多様な環境下で活躍するためのビジネススキルとマインドを醸成します。

矢崎塾

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深め、視座を高める場として「矢崎塾」を開催しています。1983年にスタートした「フォローアップ研修」では、入社後5年経過の従業員が矢崎グループの理念や目標について名誉会長と語り合っています。また、1999年にスタートした「マネジメント懇話会」では、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行っています。

矢崎企業文化研修

海外拠点の従業員を日本に迎え、日本語と日本文化を学習するとともに、日本での仕事を体験することで矢崎グループの企業文化の理解促進をめざす人材育成プログラムです。

海外トレーニー制度

最長1年間、海外拠点での語学研修や実務研修を通じて海外勤務・関連業務を円滑に遂行するために必要な能力の習得をめざし、新しい視点やグローバルチームでの業務の進め方・コミュニケーションについて学びます。また、矢崎グループの社是について改めて深く考えるきっかけにもなっています。2021年から1年間、1人を海外拠点に派遣しました。

MBA派遣留学制度

MBA派遣留学を通じて、矢崎グループの企業運営に必要な能力の習得や派遣先国の事業において中核を担う人材の育成を目的に、実務経験5年以上の従業員を対象とし、北米、中国、インド、日本の教育機関へ派遣留学を実施しています。2021年から2年間、1人をアメリカの教育機関に派遣しています。

教育体系図



国際理解教育支援活動の推進

矢崎グループは、従業員が異文化対応力、創造力、自主性、語学力を兼ね備え、自分自身と向き合いチャレンジするグローバル人材の育成が重要だと考えています。今後さらに地域の教育機関や他企業におけるグローバル人材の育成支援との協力も視野に入れ、国際理解教育支援活動の幅を広げたいと考えています。

活動の一環として1993年から実施している「アドベンチャースクール」には、2021年度に1人が挑戦し、これまでに滞在国44カ国で1,300名以上が海外武者修行に参加しました。

WEB | アドベンチャースクール
<https://www.yazaki-group.com/recruit/newgrads/environment/adventure/>





企業風土の醸成

社是実現のためには世界45の国・地域で活躍する従業員が同じ考え方をもって同じ方向に向かうことが重要だと考え、企業理念の浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

企業理念の浸透

入社時教育、昇格研修、海外出向前研修と各フェーズにおいて、企業理念の理解・浸透・定着・再認識を目的に社是教育を実施しています。自らの仕事と企業理念との関係について、個人・グループで考えることにより、企業理念に対する理解を深め、会社の発展や個人の成長につながることを伝えています。2021年度は役職者別



EDS マニュファクチャリング・インドネシア(株)での企業理念教育

勉強会のカリキュラムにも理念教育を追加しました。

また、企業理念の浸透・定着に向け、グローバル共通の教材を作成し、各地域本社が主体となり管理職教育を実施しています。今後は各地域で継続して教育が実施されるようサポートを行っていきます。

健康経営[®]の推進

従業員がもつ能力を最大限に発揮するためには、従業員の健康維持・増進が不可欠です。

従業員一人ひとりが主体的に健康づくりが行えるよう健康施策を実施しています。

※ 健康経営はNPO 法人健康経営研究会の登録商標です

心とからだの健康づくり

矢崎グループでは、疾病の早期治療と重症化予防のための「体の健康（フィジカルヘルス）管理」と職場環境に起因するメンタルヘルス不調防止のための「心の健康（メンタルヘルス）管理」に力を入れ、従業員がいきいきと働くことができる会社をめざしています。

フィジカルヘルスの施策では、定期健康診断の100%受診、さらにはハイリスク者に対して早期治療を行い疾病の重症化を防ぐことを目的に、再検査100%受診を目標としています。

メンタルヘルスの施策では、ストレスチェックを実施し、ストレス度の高い従業員が安心して相談できるよう、法令上の医師による面接指導に加えて、看護職による健康相談を積極的に行っています。

また、誰もが働きやすい職場環境を実現するため、職

場内のストレス状況だけではなく、従業員と会社の関係性を定量的に測るエンゲージメント調査の結果も組み合わせながら、職場環境の改善に取り組んでいます。その結果、矢崎グループでは2018年以降継続して「健康経営優良法人」に認定されています。

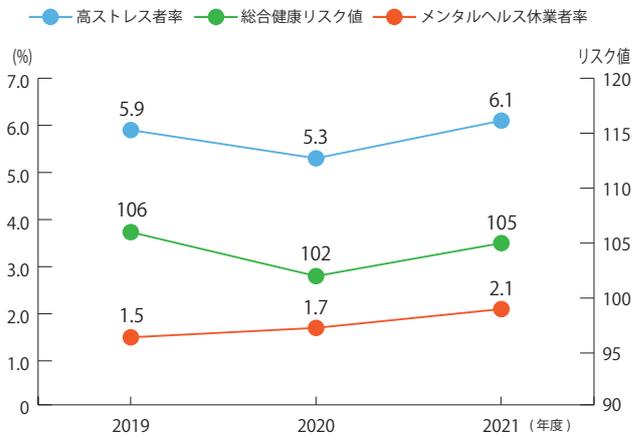


フィジカルヘルスに関する状況*



* 対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

メンタルヘルスに関する状況*



* 対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

健康課題に対する主な取り組み

活動項目	健康課題	目標	実施内容
生活習慣病の発生予防	有所見者の割合（経過観察以上）が70%以上で推移し生活習慣病予備軍が多い	有所見者率70%未満	多くの有所見者に保健指導を実施するため、矢崎健康保険組合とコラボレーションし、特定保健指導の受診を積極的に勧奨
			喫煙率を低減させるため、矢崎健康保険組合とコラボレーションし、喫煙者への禁煙サポートや定期的な禁煙デーを全社で実施
			定期健康診断のデータを「矢崎健康白書」にまとめて、事業所の健康課題を可視化。その健康課題に対し、各事業所が独自の健康施策を実施
休業・疾病リスクの低減	職場の総合健康リスク値が平均値を超え、休業・疾病のリスクが高い	総合健康リスク値100未満	ストレスチェックとエンゲージメント調査の結果をもとに、すべての職場が自部署の課題を見つけて職場改善に向けた取り組みを行い、特に経年的にストレス度の高い職場には、事務局も支援を実施
			ストレッサーの影響を緩和させることをめざし、年1回のセルフケア・ラインケア教育に「職場のストレス軽減のためのサポート力向上」を加え、上司・部下間、同僚間のサポート力を強化
			メンタル不調者の再休業を防止するため、復職後、独自の健康チェックシートを使用しながら体調管理を行い、業務上のサポート、健康管理のサポートなど復職者にあつたフォロー体制を構築

海外出向者の健康管理

海外出向者は、医療面・衛生面・食文化など、日本とは異なる環境で長期間生活をしなくてはならないため、日本国内と同じ健康管理を実施していくことが難しいのが現状です。そのため、矢崎グループでは、国内勤務者に実施している健康管理に少しでも近づけるため、海外出向者に特化した健康管理体制を整備し、帯同する家族に対しても従業員と同等の健康管理を実施しています。

出向者・帯同者の健康管理体制として、フィジカルヘルスでは人間ドックを、メンタルヘルスではメンタルチェックをそれぞれ年1回実施した上で、すべての健康

データを海外産業医が確認し、疾病の早期発見につなげています。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行以降は、基礎疾患の有無など感染時のリスクも踏まえて健康管理体制を強化し、海外での健康リスク低減に努めています。

また、海外出向者専用の24時間対応可能な相談窓口を設置し、どの国からでも時差を気にすることなく相談ができる環境を整えています。

さらに、出向前には国が推奨する地域ごとの予防接種を実施し、出向時には軽症の疾病に対応できる常備薬セットを配布し、現地での疾病予防および重症化の防止に力を入れています。



ウェルネスセンターの取り組み

従業員が健康な生き方・働き方を身につけ、育むことができる文化の形成を目的として、ウェルネスセンターではさまざまなプログラムを実施しています。ウェルネスセンターでは、矢崎グループで働く「人」と「組織」の双方が関わり合い、互いが健康に成長していく風土をめざして活動を進めています。

具体的には、各部署で「ウェルネス推進者」を選任し、ウェルネスを高める活動を行っています。コロナ禍による実施方法の見直し（オンライン）を行い開催した「ウェルネス推進者会議」では、ウェルネスセンターの活動紹介や各職場の取り組み事例を共有し、好事例の横展開を図っています。2021年度は、2年間にわたりウェルネスセンターの施策を段階的に取り入れ、職場改善を継続した事例を含め4件の好事例を紹介し、該当するウェルネス推進者の表彰を行いました。



ウェルネスを5つの要素で成り立つ「輪」で表現した矢崎グループのウェルネスホイール

Topics

ウェルネスセンターの施策メニュー

組織を形成するのは「人」であり、その「人」が健康であれば「組織」により影響を与えます。また、健康な「組織」は「人」が人間的に成長する土壌となります。健康に働く「人」が増えることで、生産性の高い「組織」に変わり、「人を大切にできる会社」の基盤になるという考えのもと、ウェルネスセンターでは従業員を対象にさまざまな施策メニューを提供しています。

RTP Resource Training Program	生き方をアップデート 自らを、人とともに振り返る そこから見える本当のわたし	農業体験道場	自然のなかで学ぶ、働き方 マニュアルどおりにはいかない自然と向き合い 「仕事」と「生活」とのバランスを身につける
内観研修	日常から離れ、ただ自分と向き合う 埋もれていた良き「自分」の探求と 感謝の想い	ウェルネスワーク Wellness Work	働きながら健康になる ウェルネス業務を通じ 健康的な働き方、感覚を身につける
CX3 BOOSTER	個と全を活かす 人を尊重し、傾聴し、受容する ゲーム感覚のコミュニケーションツール	ACP	アートに触れる、人に触れる 創造力、自己表現力、相互理解力が広がる アートコミュニケーションプログラム
EQ 研修	こころの知性を測る・知る・伸ばす 自分や相手の「らしさ」を最大限に 活かしながら、ともに働くための知性を養う	ウェルネスカスタマイズ研修	ウェルネスを一緒に学ぼう 職場のニーズにぴったりの 外部専門家によるカスタマイズ研修
BMX BODY MIND EXERCISE	からだに聞く、こころに効く コミュニケーションエクササイズ ところとからだを同時に活性化！	オンラインウェルネス	仕事の合間のウェルネスタイム 職場からでも、お家からでも。オンライン＆ リアルタイムでつながって、気軽にリフレッシュ

労働安全衛生の強化

矢崎グループと従業員の相互協力のもと、従業員が安全で健康に働ける職場環境を形成するため、「矢崎グループ安全衛生活動方針」を定め、円滑な業務の遂行をめざしています。

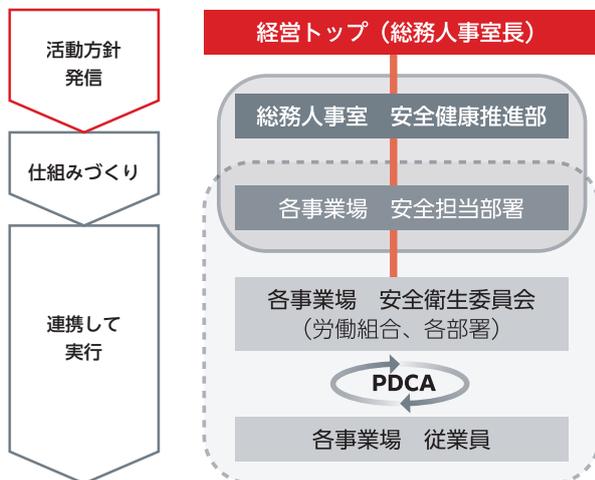
安全衛生体制

矢崎グループでは、「矢崎グループ安全衛生活動方針」のもと、安全風土の定着を図り、安全な職場環境づくりを推進しています。

国内事業場では、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、安全衛生管理の運用状況を評価する事業場診断を実施し、従業員だけでなく、派遣社員、外部業者まで含めた働く人の安全を第一優先とした労働環境の改善に取り組んでいます。万が一、労働災害が発生した場合は即時対応するとともに、対策を含めた情報を確実に社内内で共有し、類似災害の再発防止に努めています。加えて安全健康推進部による確認および指導やフォローを実施し、安全衛生管理体制の強化を図っています。

グローバルでは「グローバル安全衛生活動方針」に基づき、労災情報の共有による類似災害の防止に努めています。また、重大災害を防ぐために守るべきルールを徹底を図り、安全意識の向上に努めています。

労働安全衛生体制図



2021年度(81期)矢崎グループ 安全衛生活動方針

- 1 法令遵守のもと、職制トップとすべての従業員が一体となった安全衛生活動を推進し、「安全風土」の定着を図る。
- 2 事業場と安全健康推進部が連携して安全衛生管理体制の維持強化を図り、災害ゼロをめざす。
- 3 職場のコミュニケーションをさらに高めるとともに、新たな施策を織り込んだ従業員の心身の健康保持増進を図る。

矢崎総業株式会社
取締役副社長
総務人事室長

酒井 均

2021年度は安全衛生活動方針に基づく3つの安全管理目標とそれに紐づく6つの実施目標を掲げ、重点的に取り組みました。

2021年度における労働災害（休業）度数率は0.45、強度率は0.0068でした。今後は、軽微な労働災害に対しても再発防止に向け全社で教育に取り組み、労働災害発生件数のさらなる低減をめざします。

安全管理に関する目標と実績

	目標値	実績
活動目標	重大災害ゼロ	0件（達成）
	設備に起因する「止める、呼ぶ、待つ」違反による災害ゼロ	6件（未達成）
	歩行転倒防止「ボケテナシ」※違反による災害ゼロ	1件（未達成）

※ 歩行転倒災害を防止するための5つのルールの頭文字をとった標語

労働災害度数率・強度率（国内全工場）

	2019年度	2020年度	2021年度
度数率※1	0.41	0.36	0.45
強度率※2	0.0099	0.0066	0.0068

※1 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害の死傷者数で、労働災害発生頻度を表す

※2 労働災害強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働災害による労働損失日数で、災害の重さの程度を表す



労働安全衛生に関する教育・研修

「矢崎グループ安全衛生活動方針」に基づき、同じ職場で働く人の安全意識の向上を図り、安全な職場環境づくりをめざしています。

国内矢崎グループでは、新入社員から管理職までの各段階に応じた安全衛生教育、従業員を対象とした危険に対する感受性を高めるための安全体感教育、KY（危険予知）教育、交通安全教育などを実施し、従業員の安全

Voice

労働安全衛生教育担当

矢崎総業株式会社
総務人事室

塚越 文子



人はよく「省く・忘れる・ミスをする」動物といわれています。矢崎グループでも、近道行動などによる災害が発生しています。教育では、人の行動特性に関して説明するとともに、ルール遵守やKY(危険予知)の大切さを伝えています。これからも、被災者を一人でも減らすために、受講者の記憶に残る教育企画に努めていきたいです。

意識の向上を図っています。また、衛生管理者や作業主任者など各種資格保有者を確保するため、計画的に資格取得を推進しています。

火災防止対策

矢崎グループでは、火災から人命と企業資産を守り、地域や顧客へ影響が及ぶことを防止するため、火災防止対策を進めています。

電気設備機器や薬品類などによる火災を防ぐための防火管理規定を充実させるとともに、国内の全拠点を対象に防火管理体制を整備し、防火管理が適正に行われているかを定期的にチェックし改善を進めています。

また、管理者などを対象に防火管理教育を実施し、消防法令および防火管理に対する意識の向上と理解の促進に取り組んでいます。



防火管理教育の様子

安全衛生教育等体系図 ※ 社外研修を含む

ねらい 階層	人づくり				職場づくり 重点項目	体制づくり 全社推進・ フォロー活動
	導入	昇格	専門			
役職者・ 管理者		新任リーダー勉強会 新任部長勉強会	作業変更時教育 職長教育※ 安全体感教育 安全体感教育講師養成教育 普通救命講習※	普通救命講師養成教育※ 各種資格（衛生管理者等）取得教育※ 交通安全教育 事業場独自教育※ セルフケア教育 ラインケア教育	SC（セーフティ・コミュニケーション）サークル活動 RTP（リソース・トレーニング・プログラム）研修 RTTP（リソース・トレーニング・プログラム）研修	支店・管理 安全衛生連絡会 工場群 安全衛生委員会・担当者会議
一般職	期中入社研修	昇格研修			リスクアセスメント活動 安全衛生事業場診断 安全衛生法令遵守状況確認	
新入社員	入社研修					



重点課題

地域社会発展への 貢献

P42 地域社会発展への貢献



矢崎グループでは、人とのつながりや心身の健康維持のため、阪神大震災由来のひまわりを育成する活動に賛同し、「集まれ、矢崎グループ! ひまわり満開運動」を全国へ展開しました。Y-CITY（静岡県裾野市）では、満開のひまわりを咲かせ、地域の方や従業員に癒しと笑顔を与えるきっかけづくりとすることを目標に、矢崎グループ裾野保育園などと協力し、この活動に挑戦しました

地域社会は企業の存続基盤であり、企業の成長と地域の経済的・社会的発展は不可分です。グローバルで事業を展開する矢崎グループは、多くの国や地域の皆様に支えられていることに感謝し、それぞれの国や地域が抱える課題に積極的に向き合い、その解決に貢献することで、世界中の人々に喜びや幸せを届けます。また、各国や地域の発展の原動力である、未来を担う子どもたちの育成支援にも注力しています。

関連するSDGs





地域社会発展への貢献

矢崎グループは、ものづくりを通じて社会に貢献することに加えて、地域の皆様と協力しながら地域社会の発展に貢献することを大切にしています。地域の課題や期待・要請をよく聞き、継続的な活動を推進するとともに、「矢崎サマーキャンプ」などの取り組みを通じ、次世代育成にも貢献しています。

次世代の育成

矢崎サマーキャンプ

矢崎グループでは、社是を体現する活動のひとつとして、未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供する「矢崎サマーキャンプ」を1977年から実施しています。当時、多忙を極める従業員が家庭で子どもたちと過ごす時間が減少していたため、親である従業員への感謝の気持ちを込めて、せめて従業員子女の思い出につながるすばらしい体験を提供したいという社長（現名誉会長）の発案で開始したものです。このキャンプは国内外従業員の子を対象としたプログラムで、毎年さまざまな国や地域の子もたちが参加しています。

特に国内従業員子女を対象に、海外拠点がある国で行う「海外サマーキャンプ」と海外従業員子女を日本に招いて行う「サマーキャンプ・イン・ジャパン」は、異文化に触れることで参加者が社会・文化・習慣などの違いについて理解し、国際的な視野を広げ、子どもたちにとって新しい出会いや経験の場となるほか、地球環境保全への関心を高め、国際交流により相互理解を深める機会となっています。また、指導員として参加する従業員にとっても、事前研修や当日のキャンプを通じて、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を図るための研修の場となっています。

この活動は近隣の学校や行政などと連携して進めており、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する重要な機会にもなっています。

残念ながら2020年度から新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により、参加子女、従業員、ステークホルダーの人命を第一に考え中止としており、2021年度も開催を見送りました。



2019年7月開催「サマーキャンプ・イン・ジャパン」の参加者

地域コミュニティでのインフラ支援

矢崎きずな基金

矢崎グループでは、地域コミュニティの持続的な発展に貢献するための支援活動を実施しています。

一例として、矢崎総業（株）の拠出金で2018年に設立された（一財）矢崎きずな基金は、2017年までワイヤーハーネスの生産を行っていたサモア独立国を対象に活動しています。国際相互理解の促進および国際交流を通じた経済協力を目的とし、2018年からサモア国立大学の学生に対する奨学金の支給を開始し、2019年から同国内農村部の経済発展をめざす Women In Business Development Inc. へ、車両購入や生産設備の拡充に対する助成を行ったほか、2021年からサモアラグビー協会の若手選手育成事業へ助成金を交付しています。

| WEB | 矢崎きずな基金
<https://www.yazaki-kizuna.jp/ja/>



助成を通じて選手の練習環境の整備を図り、世界で活躍できる選手の育成をめざす



2021年度の地域貢献活動

地域の保育所にミニトマトをプレゼント

トマトとその加工品を生産・販売する奥越部品（株）青森工場（青森県北津軽郡）では、生産したミニトマト約10kgを地域の保育所へ通う園児にプレゼントしました。この取り組みは、園児に美味しいトマトを食べてもらい、少しでも元気になってもらおうと考え企画したもので、2020年に続き2度目となります。当初は園児を対象としたミニトマトの収穫体験を企画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、収穫したものを提供するかたちとしました。



ミニトマトを園児に渡す様子

治具板の廃材で地域の休憩所へ貢献

矢崎部品（株）裾野製作所（静岡県裾野市）では、最寄りのJR岩波駅の休憩所に、ワイヤーハーネスの製造過程で使用した治具板の廃材を利用した床板やリサイクル品として制作した椅子を提供し、設置しました。この休憩場では、特別支援学校の卒業生によるアート作品なども展示され、利用者にとって木のぬくもりを感じることができる憩いの場となりました。今後も廃材が活用され、地域貢献や福祉支援につながる企画を推進していきます。



廃材を利用したリサイクル作品が並ぶ休憩所

地域の大学と連携したスクールプロジェクトの実施

矢崎コンポーネント・テクノロジー（有）（ルーマニア）では、2022年1月から2月末まで、同社が所在するアラド市の大学で工学を学ぶ学生を対象とした「矢崎スクールプロジェクト」を開催しました。これは電子工学の技術や知識向上を願う学生のために実務を習得する場として企画されたもので、将来的に地域の労働市場でキャリアを積むための学びの機会となることを期待しています。同社のエンジニアがトレーナーを務め、実験室で使用される機器の測定など7つの実習を行いました。



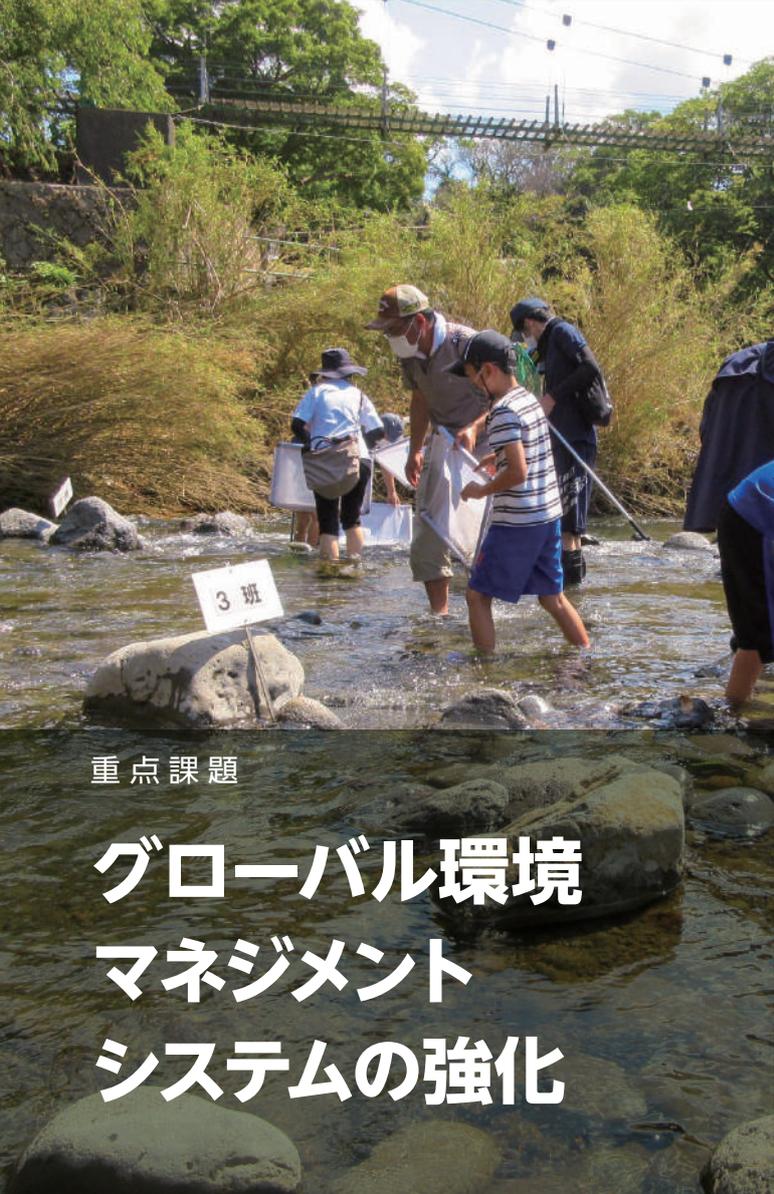
電子工学を学ぶ学生の様子

障がい者支援につながるペットボトルキャップの回収・寄贈

矢崎セルビア（有）では、回収されたペットボトルキャップをリサイクルし、障がい者向けの整形補助器具や医療機器購入の資金として活用するNPOの活動に賛同しています。従業員が一丸となり回収数を競い合いながら取り組んだ結果、3カ月弱で約100kgのボトルキャップを回収し、寄贈することができました。今後もこの活動を継続し、障がい者の生活の質向上と環境保全への貢献に努めます。



回収されたペットボトルキャップ



重点課題

グローバル環境 マネジメント システムの強化

- P45 グローバル環境マネジメントシステムの強化
- P47 気候変動の緩和と適応
- P50 汚染防止
- P50 生物多様性の保全
- P51 有害化学物質管理の徹底
- P52 資源の有効利用
- P54 水問題への対応
- P55 環境配慮設計

矢崎総業(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)は「狩野川水系水質保全協議会」に加入しています。地域の小中学生や保護者などを対象とする「親子水生生物調査」や会員企業の従業員による「河川清掃」などのさまざまな活動に積極的に参加しています

矢崎グループは、経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減、資源の有効活用、環境負荷物質の徹底管理、環境に配慮した製品・サービスの開発・提供を行うことで、国際的な課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現をめざします。

関連するSDGs



グローバル環境マネジメントシステムの強化

「矢崎地球環境憲章」に基づき、環境保全活動をグローバルに展開しています。

また、国内外の事業所でISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、

「矢崎グリーン調達ガイドライン」に基づき、サプライチェーン全体の環境負荷削減に取り組んでいます。

矢崎地球環境憲章 (1997年制定、2012年一部改訂)

環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組めます。

行動指針

1 環境マネジメントの充実

全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること

2 地球温暖化への対応

温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネルギー製品による貢献

3 循環型社会形成のための資源有効活用の推進

廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化

4 環境負荷物質への対応

製品および生産工程における環境負荷物質の確実な管理

5 環境配慮型製品の開発

温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施

行動指針の構成



環境部門長メッセージ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

脱炭素化に向けた世界的な動きが加速する一方で、深刻な地政学的変動にともなうエネルギー価格の高騰や供給ルートの遮断、化石燃料への回帰依存など多くのエネルギーリスクが顕在化しています。矢崎グループはこれら社会情勢の変化を事業リスクととらえるのではなく企業価値を高める機会ととらえ、グループ一丸となって脱炭素社会に向けた活動を推進しています。

このたび、矢崎グループのCO₂排出量削減目標として、2050年カーボンニュートラル実現を掲げるとともに、2030年に向けては矢崎グループの進出先45の国と地域がパリ協定などに基づき設定した削減目標に準拠したグローバルの自主目標を策定しました。目標達成に向け、事業所におけるエネルギーロス削減や省エネルギー設備の導入、再生材やバイオ材料を用いた自主製品開発など、サプライチェーン含め対応してまいります。



矢崎総業株式会社
常務執行役員
品質管理室長

伊藤 年宏



環境経営推進体制

矢崎グループは、世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関する期待や要請に確実に対応するため、グローバルで環境マネジメント体制を構築し、運用しています。環境経営に関する意思決定の場として、毎年5月に「矢崎環境委員会」を開催し、国内外における環境活動の方向性を審議します。加えて、社会動向の急激な変化が起こった場合には、迅速な対応が求められるため、臨時で意思決定の場を設けています。また、世界各地の環境責任者および環境実務担当者による「グローバル環境委員会」を開催しています。地域間の連携を図りながら、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進するために、CO₂排出量の削減や製品の化学物質管理など、グローバルで取り組むべき重要テーマを共有し、その対応を協議しています。さらに、矢崎グループでは各地域で環境管理体制を構築しています。国内においては、各分野での取り組みを推進するために「製品環境委員会」「工場環境委員会」「非生産環境委員会」を設け、全社的な取り組みを進めています。

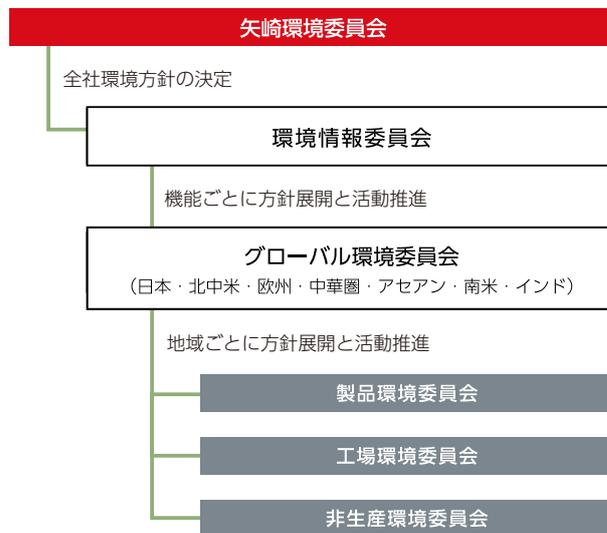
環境教育

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、社内教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、すべての新入社員や階層別昇格者、海外出向者を対象に、環境保全の重要性と矢崎グループが取り組んでいる環境保全活動の理解を目的に実施しています。環境専門教育は、環境に関わる専門的な業務を遂行できるスキルの確保を目的として、環境業務の責任者および担当者を対象に環境法令教育やISO14001内部監査員教育などを行っています。また、教育後は理解度を確認するためのテストなどを実施し、受講者が教育内容を確実に理解するための取り組みを行っています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる環境教育の充実を図るとともに、営業・開発部門では、e-Learningを導入して、受講者の業務体系にあわせて受講できるシステムを構築しました。今後はこのシステムのさらなる拡大に努めます。

グローバルにおける環境委員会の組織体制



環境関連法令・条例の遵守の徹底

矢崎グループは、環境関連法令・条例の遵守を含めた環境コンプライアンス徹底のための体制を構築しています。定期的な監査によって、仕組みとその運用状況の確認を行うとともに、監査結果に応じて仕組みの改善に取り組んでいます。

国内の生産事業所においては、環境業務の実務担当者が互いの事業所を確認するクロス監査を実施しています。実務担当者同士が問題点を見つけ、その改善策について協議することにより、チェック機能と改善体質の強化につながっています。2021年度は、クロス監査を実施する環境業務の実務担当者のスキルも向上し、これまで以上に精度の高いチェックが行われ、事業所における環境保全活動のさらなる改善につながりました。

海外事業所においては、クロス監査の考え方を中国・タイ・欧州をはじめグローバルに展開し、順次導入を行っています。



国内クロス監査の様子

気候変動の緩和と適応

矢崎グループでは、気候変動の要因とされる地球温暖化防止のため、事業所での省エネルギー対策によるCO₂排出量の削減に加え、環境に配慮した製品の開発と提供を通じて、地球規模でのCO₂削減に貢献しています。

脱炭素化社会の実現に向けた取り組み

矢崎グループは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを社会的責任として、また企業価値を高める機会として、グループ全体で一丸となって取り組むため、生産・販売・開発・管理・調達など全部門が連携するグローバル対応組織を構築し、脱炭素社会の実現に向けた活動を積極的に推進しています。

2021年に開催された気候変動サミットやCOP26を契機に各国がカーボンニュートラルに向けた温室効果ガス削減目標を強化しているなか、矢崎グループとしても2050年カーボンニュートラル実現をめざすことを決定し、2030年に向けては矢崎グループが進出している世界45の国と地域のCO₂排出量削減目標に準拠した自主目標を設定しました。

自社領域であるScope1・2*の目標だけでなく、自社領域以外のScope3**についても新たに2030年目標を設定し、サプライチェーン全体に活動領域を拡げカーボンニュートラル実現に向け、さらに活動を加速化していきます。また、顧客からのCO₂排出量削減要求に対し、サプライチェーンを含め地域レベルで連携を図り、各顧客の目標達成に向け対応していきます。

矢崎グループCO₂排出量削減目標

- 2050年度：カーボンニュートラル実現
- 2030年度：Scope1・2において2017年度比で**36%削減**
Scope3において基準値比で**15%削減**

* Scope1：自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出の温室効果ガスの排出量

Scope2：自社で他社から供給された電気、熱、蒸気を使用したことによる間接排出の温室効果ガス

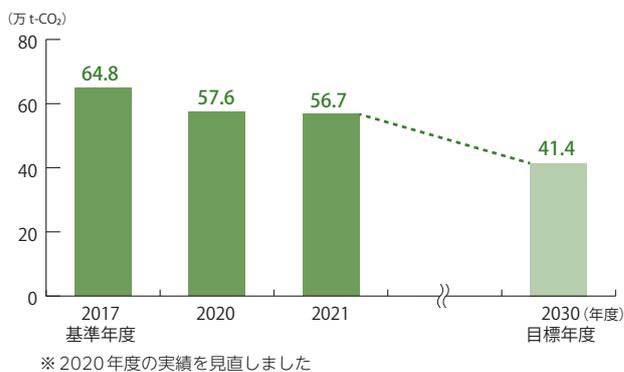
Scope3：Scope1、Scope2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量

エネルギーロスの削減や省エネルギー機器の導入など400件を超えるCO₂排出削減案を織り込んだ「削減方策着眼点一覧」を作成し、グローバル各事業所で取り組みの横展開を図るとともに、生産方法の見直しや省エネルギー設備の開発などを行っています。

自社製品の小型軽量化や再生材・バイオ材を活用した環境配慮型製品の設計など、新技術の導入および低CO₂材料の活用拡大に向け推進しています。

加えて、サプライチェーン全体におけるCO₂削減に向け、ライフサイクルにおけるCO₂排出量の見える化および仕入先様との協働による最適物流の検討や環境配慮型製品のさらなる開発促進、脱炭素に貢献できる事業検討など、取り組み範囲を広げた活動を推進していきます。

CO₂ 排出量の推移 (Scope1・2 グローバル)



CO₂ 排出量の推移 (Scope1・2 国内)





Topics

エアリー漏れ測定器を用いたエネルギーロス低減

矢崎グループでは、エアリー漏れ測定器を用いたエネルギーロスの低減活動に取り組んでいます。エアリー漏れ測定器は、生産設備などにカメラを向けることでサーモグラフィのようにエアリー漏れ箇所がモニター上に表示され、エネルギーロスの発生原因を容易に特定できることが特徴です。2021年度は、国内55事業所を対象にエアリー漏れ調査を実施し、835カ所の配管や継ぎ手の修繕を実施しました。今後、測定結果に基づく施工標準を作成し、エアリー漏れ対策をグローバルに展開していきます。

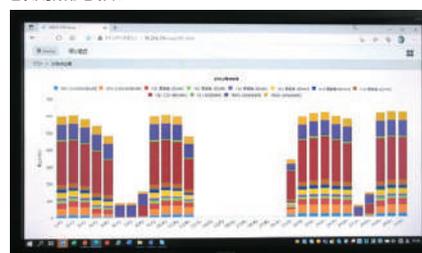


エネルギー使用量の見える化

矢崎グループでは、2021年7月に電力測定ワーキンググループを設置し、工程ごとのエネルギー使用量の見える化に取り組んでいます。従来、建屋単位で消費電力量を把握していましたが、電力計測器・通信ユニットを工程ごとに取り付けることにより、一部の工程において消費電力量の細分化やリアルタイムでの監視ができるようになりました。

把握したデータをもとに、工程・時間ごとの無駄やばらつきを解析し、エネルギー使用量削減に向けた改善を進めるとともに、製品単位のエネルギー使用量の把握につなげていきます。

計測点比較グラフ



矢崎モロッコメクネス(有)における再生可能エネルギーの活用

モロッコは、年間3,000時間以上の日照時間が確保できるため、再生可能エネルギーのなかでも太陽光発電が適した地域に位置すると言われます。同国で事業を行う矢崎モロッコメクネス(有)では、新拠点設立にあたり太陽光パネルを1,296枚設置しました。この太陽光発電システムの年間発電量は約1.1GWhを見込んでいます。太陽光発電システムの設置により、年間エネルギー消費量の約38%をまかなうことができ、CO₂排出量の削減量効果は約343トンとなる見込みです。



Voice

欧州地域

サステナビリティ・EHS (環境・健康 / 衛生・安全) 部門

気候変動をはじめとするサステナビリティの課題は、世界的に重大な懸念のひとつです。自動車産業は現況を変化させる上で重要な役割を担い、とりわけEUはそれらの変化に確実に対応するため、要求事項の標準化などにおいて世界をリードしています。欧州地域の矢崎グループにおいても、競争力を維持しながら、気候変動問題に向き合い適切な対応を確実に実行するとともに、今後も成長を続け、ステークホルダーに対し、持続可能な未来の実現に向けた最高クラスの製品を提供してまいります。



Yazaki Europe Ltd.
Director of Sustainability & EHS
Jorge Monteiro

自社製品によるCO₂削減への貢献

太陽熱利用機器や木質ペレットを燃料とした冷暖房機器は、CO₂排出量削減に寄与する製品です。木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』は、木質ペレットの原料である木材の成長過程でのCO₂吸収量を考慮すると、化石燃料の利用に比べて1台あたり年約30トンのCO₂削減効果があります。

また、車両に搭載されるデジタルタコグラフ（以下、デジタコ）などの計装機器は、効率的な車両の運行管理や安全運転管理だけでなく、車両の燃費改善につながり、CO₂削減にも貢献しています。法律により義務づけられている大型トラックへのタコグラフの装着は、これまでJ-クレジット*の対象外でしたが、低燃費な運転を促し排出量を削減することが可能となるデジタコであればJ-クレジットによる促進に値すると考え、当社から関係省庁に対して制度の対象項目に追加するよう働きかけ、これを実現しました。

これらの製品による2021年度のCO₂削減貢献量は7.7万トンとなり、2011年度からのCO₂削減貢献量は、累積で80.6万トンとなりました。

※温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度

自社製品によるCO₂削減貢献量の推移 (グローバル、2011年度以降累積)



※集計の数値は四捨五入のため、個別の数値と合計が合致しない場合があります

2021年度のCO₂削減貢献量の製品別内訳

製品	(万t-CO ₂)
デジタコ	7.349
デジタコ機能付きドライブレコーダー	0.193
デジタコ機能付きタクシーメーター	0.097
太陽熱利用機器	0.019
木質ペレット消費機器	0.006
環境リサイクル事業製品	0.010

グリーン物流の推進

国内矢崎グループでは、カーボンニュートラルへの取り組みとして、事業所でのCO₂削減とともに、物流部門での活動を推進しています。省エネ法に基づき、特定荷主である矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)のほか、特定荷主ではないグループ会社も同様に、前年度比1%減を目標に、共同輸送や輸送ルートの変更、モーダルシフトなどの輸送エネルギー消費量原単位の削減活動に取り組んでいます。

一例として、ガス機器事業では、北海道地区における物流センターへの輸送の8%をトラック輸送から鉄道輸送へモーダルシフトの実証実験を進めています。

これらのCO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーン上の生産活動混乱の影響などを受け、2021年度の国内物流*によるCO₂排出量は、前年度比約14%増の1.8万トンとなりました。また、輸送量(トンキロ)あたりのCO₂排出量は前年度比4.5%増の115g-CO₂/トンキロとなりました。

※対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)



鉄道輸送向けにコンテナへ積み込まれた製品。鉄道輸送向けコンテナの活用により、従来、複数回要していた荷量の一括輸送を実現



汚染防止

環境汚染の防止はものづくり活動を行う上で最低限の果たすべき責任であるとともに、大きなリスク要因と認識し、法や条例による規制値を上回る自主規制値を設定し、徹底した管理を行っています。

地域公害の防止

水質、大気、騒音、振動は、法令または条例で定められている規制値を遵守していても、地域住民に不快感を与えることがあります。そのため、工場から発生する排水・排ガス・騒音・振動については法律や条例で定める規制値よりも厳しい自主管理値を設定し定期的に測定を行い、遵守状況を確認しています。

また、矢崎グループは独自の取り組みとして公害リスク源となる薬品保管庫や騒音発生設備などの位置を示した地図を作成し、リスク低減のため防液堤の設置や低騒音設備の導入などの対策を行っています。

さらに、万が一、有害物質の漏えいなどが発生した場合の対応として、排水口への自動遮断機の設置やオイルフェンスや土嚢などの緊急時対応品を備え、年1回以上

の頻度で対応訓練を実施し、対応手順の有効性を検証しています。2021年度は汚染物質の漏えいなどの重大な事故はありませんでした。



有害物質が排水路に漏えいしたという想定のもと、下流への流出防止の訓練として土のうを設置している様子

生物多様性の保全

生物多様性の保全は地球規模で取り組むべき課題です。

矢崎グループでは地域社会と連携・協力しながら生物多様性の保全に取り組み、国際的な課題解決に貢献していきます。

地域と連携した生物多様性保全の取り組み

矢崎グループでは、生物多様性に関する啓発活動をはじめ、事業所建設などに際して、植栽を地域由来の樹種としたり、敷地内にビオトープを設置したりするなど、生態系に配慮した取り組みを行っています。また、近隣地域と連携し、森林整備や外来植物の駆除などをグローバルの各事業所で行っています。

その一例として、鳥取部品(株)では、外来植物によって景観を損なってしまっている鳥取砂丘の除草ボランティアに2009年から参加しています。2021年度は新型コロナウイルス感染対策を徹底した上で、従業員36

人とその家族で除草および清掃活動を行いました。



鳥取砂丘の外来植物を除草している様子

有害化学物質管理の徹底

世界各国で施行されている化学物質関連法規の遵守と、お客様からの化学物質管理に関する要請に応える仕組みをグローバルで構築・運用しています。製品に使用する化学物質については、禁止物質が製品に混入しないよう、仕入先への要請と自社での管理を徹底しています。

製品の化学物質管理

各国法規について、制定・改正の情報収集に加え、今後規制されることが見込まれる化学物質に対して、迅速な対応ができるよう事前準備を進めています。

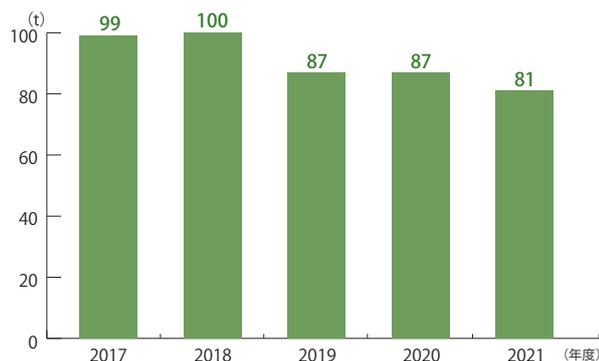
2021年度は、EU REACH 規則^{※1}やPOPs 条約^{※2}により規制が検討されている化学物質について、代替材の選定を行いました。今後は、中期的な削減活動計画に基づき、順次切替えを行います。

※1 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する EU の規則
 ※2 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約

化学物質排出量の削減と管理

国内では、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質^{※1}や光化学オキシダント^{※2}を生成する揮発性有機化合物 (VOC) の排出量削減のため、設計変更や生産工程改善を実施しています。主な取り組みとして、治具や設備の洗浄液を VOC を含まないものへ変更したほか、塗装面積の最小化による VOC 使用量の削減、使用済み溶剤の再生利用などを行っています。国内の対象事業所^{※3}における2021年度のVOC排出量は、前年度比93.1%となりました。

VOC 排出量の推移 (国内対象事業所^{※3})



また、PRTR 法^{※4}の規制対象である、国内の届出対象事業所^{※5}では指定物質の排出量、移動量の把握を行っています。2021年度の指定物質の排出量は6.7トンで、移動量は2.6トンとなりました。

※1 大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が 10 μ m 以下のもので、ディーゼル車の排出ガスや工場から排出されるばいじんなども含まれる
 ※2 自動車や工場などから排出される窒素酸化物と炭化水素が太陽の紫外線を受け、光化学反応によりつくり出される物質の総称
 ※3 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、貫工業 (株)、ケーブルテクニカ (株)
 ※4 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
 ※5 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場、貫工業 (株)

PCB 廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル (PCB)[※] 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」で定められた処理期限までに、PCB 廃棄物を確実に処理するため、法定期限より前倒しで処理計画を立て、PCB 廃棄物の早期処理を進めています。また、PCB 廃棄物を保管している事業所では責任者を任命し、保管場所の施錠・定期的な点検・地震対策などの管理を行い、紛失・破損・漏えいの防止を図っています。

2021年度現在保管中の PCB 廃棄物 10 台において保管状況を確認した結果、漏えい等の不備はありませんでした。なお、これら 10 台の PCB 廃棄物は 2022 年度以降に処理する予定です。

※ かつてトランスやコンデンサなどの電気機器用の絶縁油などに利用されていたが、人体や環境に有害であることが判明したため、1975 年以降、製造および輸入が禁止されている



資源の有効利用

人口増加や経済発展により資源が枯渇するリスクが高まっており、資源の有効活用は大きな課題となっています。

矢崎グループでは、5R※の考えに基づき、製品の軽薄短小による省資源化や、廃材およびリサイクル材を活用した製品開発を推進するとともに、製造工程におけるロス削減や梱包資材へのプラスチック利用の削減などを通じ、循環型社会の構築に取り組んでいます。

※ Reduce/Reuse/Recycle/Refuse/Repair

排出物量の削減活動

矢崎グループでは、5Rの考えに基づき製造工程におけるロス削減やリサイクルの推進、分別の細分化など排出物※1量の削減対策に取り組んでいます。各国・地域の事情にあわせ、リサイクル率向上や廃棄物※2量の削減目標を設定し、活動を推進しています。

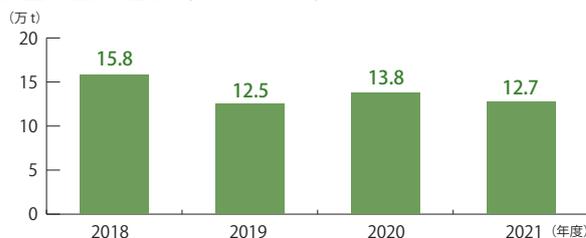
グローバルの2021年度の排出物量は2018年度から3.1万トン減の12.7万トンとなりました。国内事業所においては廃棄物量の削減目標を2030年度までに2018年度比で10%削減を掲げて活動を進めており、2021年度の廃棄物量は工程内不良の削減や治具板の再利用などによる削減対策にあわせ、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産減の影響により、2018年度比9.1%減の4,610トンとなりました。

加えて、世界的な課題のひとつであるプラスチックごみ問題に対応するため、製品の梱包に使用する使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいます。梱包仕様の見直しや製造工程で使用しているポリ袋の再利用などを推

進し、さらなる削減に向け、グローバルで活動を推進しています。

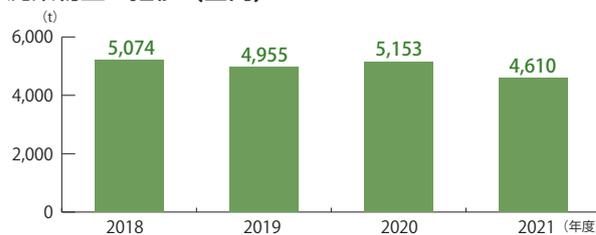
※ 1 事業所で発生した不要物であり、廃棄物と有価物に区分される
※ 2 排出物のうち、有価物以外のものであり、粗大ごみ・廃油などの一般廃棄物および産業廃棄物のこと

排出物量の推移（グローバル）



※ 2018、2019、2020年度の実績を見直しました

廃棄物量の推移（国内）



※ 2018、2020年度の実績を見直しました

Topics

使い捨てプラスチックの削減

国内生産事業所では、工程内での製品保護や出荷時の梱包などに使用する使い捨てプラスチックについて、「止める」「減らす」「回収する（再利用）」などの観点から事業所ごとにテーマを選定し、使用量の削減に努めています。2021年度は11工場が取り組みを行い、削減効果は3,307kg/年でした。



止める
晴天時の保護用ポリ袋の使用中止
(効果：508kg/年)



減らす
紫外線による白化対策のためのシート巻き数削減
(効果：544kg/年)



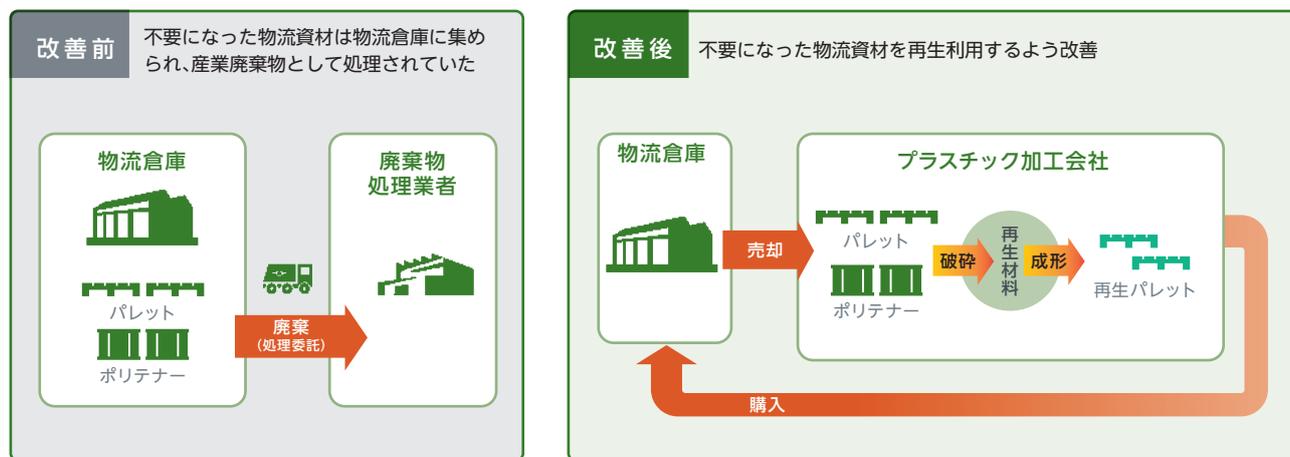
回収する
工場間輸送に使用するポリ袋の回収・再利用
(効果：300kg/年)

製品の再利用、リサイクル材の活用

プラスチックごみを削減するため、再利用とリサイクルにも取り組んでいます。部品や製品の輸送に使用しているプラスチック製のポリテナー容器やパレットはできる限り繰り返し使用したのち、破損したものを廃棄処分しています。

一例として、矢崎グループの運送会社である翔運輸(株)では、廃棄処分となるポリテナー容器やパレットを回収、粉砕して再生プラスチックパレットの材料に活用しています。このようなプラスチックの循環利用により、2021年度は国内で140トンの廃棄物量が削減されました。

プラスチック製のポリテナー容器およびパレットの循環利用の仕組み



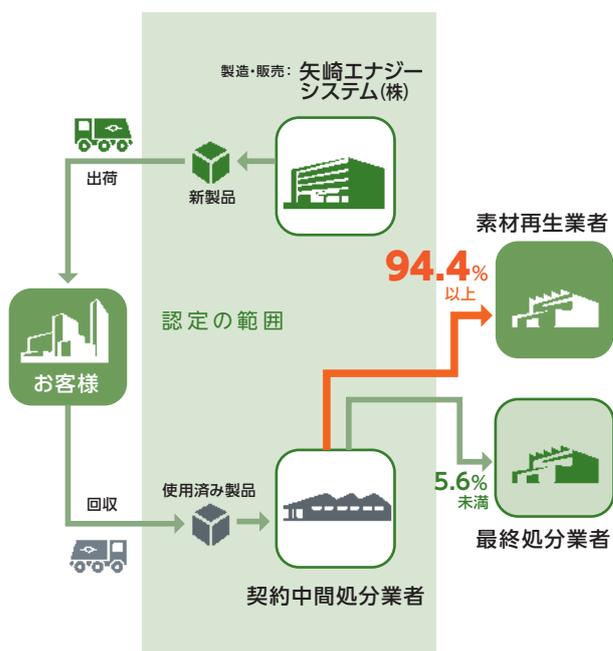
対策効果 ポリテナー容器およびパレットの廃棄物量削減 140トン/年 = ポリテナー 118トン/年 + パレット 22トン/年 ⇒ 削減された量は循環利用される

使用済み製品の環境負荷の低減

矢崎グループは、資源の有効利用のため、使用済み電線、木製ドラム、ガスメーター、吸収冷温水機の吸収溶液などを回収し、リユースやリサイクルを行っています。また、各事業所で実施した廃棄物削減の好事例の情報をグループ内で共有し、矢崎グループ全体での削減活動を進めています。

矢崎エネルギーシステム(株)浜松工場(静岡県浜松市)では、「広域認定制度※」により使用済みの吸収冷温水機『アロエース』を回収し、各部材のリユースやリサイクルを行っています。製品本体を形成している鋼板や熱交換器を形成している銅管、吸収溶液などの分別、再生利用などを行うことで、2021年度は再資源化率(重量比)94.4%となりました。

広域認定制度に基づく空調機器の回収



※ 環境大臣の認定を受けたメーカーなどが、廃棄物となった自社製品を広域的(2つ以上の都道府県の区域)に回収し、適正処理やリサイクルをすることを目的とした制度



水問題への対応

人口増加や気候変動などの影響により、2050年には世界人口の約半数は水ストレス*の影響を受けると言われています。矢崎グループでは、水の循環利用や節水対策など水使用の最少化に努めるとともに、工場排水の管理の強化を行い、水資源の保全に努めています。

※ 人口1人あたりの年間利用可能水量が1,700m³を下回り、日常生活に不便を感じる状態

水リスクへの取り組み

国内生産事業所では、水使用量の削減活動を継続しながら、排水による水質汚染を防止するための管理体制を強化しています。2021年度は、環境省が主催するウォータープロジェクトのグッドプラクティス塾が企画するセミナーに参加しました。この塾では、企業などが「水」に関する互いの好事例を共有し、それぞれの取り組みを改善する場としてセミナーが開催されており、自社の取り組み向上のため情報共有を目的に参加しています。

また、ワイヤーハーネスを構成する金属端子のめっき処理などで使用される有害物質*1を取り扱う事業所を対象に、有害物質の管理体制や現場での管理状況を2021年度も確認しました。確認された課題および改善内容を他事業所と共有し、矢崎グループ全体での水質汚濁のリスク低減につなげています。

グローバルでは、各事業所における水リスクを認識し、水の量と質の2つの観点から取り組みを行っています。2020年に「AQUEDUCT*2」を用いた評価を行い、水リスクが高い事業所を特定しました。これらの事業所に対しては、水リスク低減に向けた対策を継続的に講じています。

※ 1 水質汚濁防止法で定められた、人の健康や環境に害を及ぼすおそれのある物質
※ 2 世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール

水資源保全の取り組み

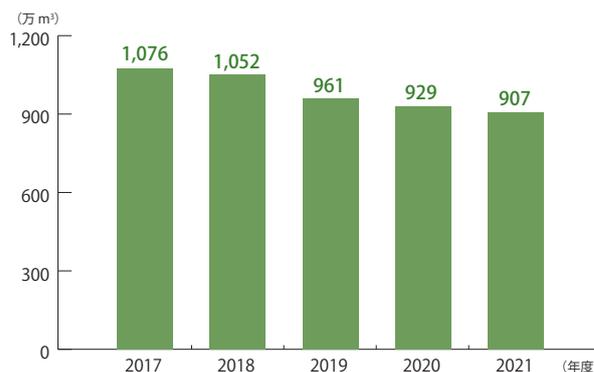
矢崎グループを代表する製品である電線の製造やワイヤーハーネスを構成する樹脂部品の製造では、冷却工程などで多くの水を使用します。矢崎グループでは、水使用量の削減や排水質の改善など自主目標を定め、国・地域にあわせた取り組みを行っています。

各事業所では、冷却水設備の定期点検による漏水の防

止、雨水の有効活用、クーリングタワーからの排水を屋根に散水するなど、水資源を有効活用することで、水使用量の削減に取り組んでいます。

この結果、2021年度の水使用量は、グローバル全体で907万m³、前年度比97.6%となりました。

水使用量の推移（グローバル）



※ 2017、2018、2019、2020年度の実績を見直しました

Topics

水資源使用量削減の取り組み

天津矢崎汽车配件有限公司（中国）では、工場内で使用する水資源の使用量を削減するため、節水教育を実施し、水道から出る水の出水圧力を減圧することや調理場で野菜などを洗った水からごみを取り除き床洗浄時に再利用することで、使用量の削減に取り組みました。その結果、年間1,433トンの水資源の使用総量を削減しました。





環境配慮設計

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、

設計段階から製品に関わる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。

また、製品のライフサイクル（製造、使用段階^{※1}）における環境影響を、LCA^{※2}手法を用いて評価し、社内認定基準を満たした開発製品は環境配慮型製品として認定しています。

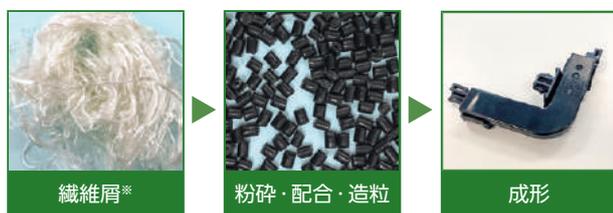
※ 1 自動車部品で適用 ※ 2 ライフサイクルアセスメント：製品の環境影響評価

リサイクルポリアミド樹脂材を活用したプロテクタ部品の開発

ワイヤーハーネス製品は、車両搭載時に車の振動で発生する摩擦により配線が剥がれることを防止する目的で、プロテクタ部品を取り付ける場合があります。

このプロテクタ部品の材料として、エアバッグの基布に使用される繊維の製造過程で発生する繊維屑を利用した「リサイクルポリアミド樹脂」を新たに採用し、部品を開発しました。

使用する繊維屑は、本材料を製造する材料メーカーの繊維工場で発生した繊維屑に限定しているため、組成が明確であり、不純物を含みません。そのため、一般的にリサイクル樹脂を活用する際の主な懸念事項である異物混入や、物性のばらつきが少ないものです。本材料を使用することにより、従来のポリアミド樹脂と比べて、約20%のCO₂削減を見込んでいます。



※繊維屑活用：資源採掘、ペレット製造、輸送の際、発生するCO₂を削減

『温水循環式アロライザー』の開発

アロライザーは大量にLPガスを消費する業務用厨房やガス空調設備にガスを連続安定供給するための強制気化装置です。

従来主流の電気式は、気化に必要な熱源機を常時稼働させる必要がありましたが、温水循環式はガスの使用量に応じて熱源機の運転を自動制御する機能を搭載することにより、同等の蒸発能力をもつ電気式と比較し、55%のエネルギーコストと70%のCO₂排出量削減を実現しました。

また、電気式から温水循環式に切り替えた場合、1台あたり約93kgの廃棄物および約120リットルの熱媒水が削減できます。さらに、温水槽を使用しない熱交換器を新たに採用することで、容積比85%の小型化と68%の軽量化を実現しました。

開発品の仕様

温水循環式 (電気式と比較) 温水循環式 (VP-S100W)		
エネルギーコスト (燃料費)	△212,361円 (-55%)	
CO ₂ 排出量	△4,412kg/年 (-70%)	
容積	△0.36m ³ (-85%)	
重量	△93kg (-68%)	



重点課題

グローバルな ガバナンス、 内部統制の強化

- P57 経営の健全性、効率性、透明性の確保
- P59 リスクマネジメント・BCMの強化
- P61 コンプライアンスの徹底
- P62 あらゆる形態の腐敗防止
- P63 人権の尊重

企業が持続的に成長するためには、健全な経営基盤の確立が不可欠です。

矢崎グループは、社是に掲げる「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、健全性・効率性・透明性のあるグローバルなガバナンス体制の構築と内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様との対話を重視して良好な関係を築くことで、企業価値の向上をめざします。

関連するSDGs



経営の健全性、効率性、透明性の確保

矢崎グループは、社是の実現に向けステークホルダーの皆様と健全な関係を築き、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社で、取締役会および監査役会のほか、経営会議を設置しています。

取締役会は原則月1回開催し（臨時開催あり）、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定し、取締役の職務執行の監督を行います。迅速な意思決定と業務執行を図るため、取締役会規則・同付議基準において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めており、例えば年度予算、一定金額以上の資産・資金に関する事項などについては、取締役会での審議・決議を行っています。

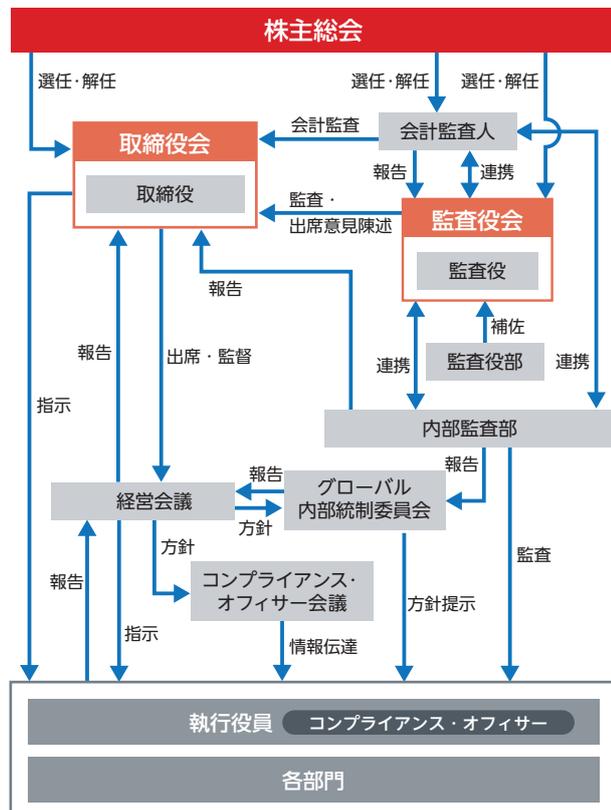
監査役会は当社のすべての監査役（常勤監査役1人、社外監査役2人）が出席し、常勤監査役を議長としています。原則月1回開催し、取締役会の議案について内容の適切性や業務執行取締役などの執行状況について審議しています。

経営会議は原則月1回開催し、取締役会付議案件の事前審議やその他グループ運営、事業に関する重要事項について審議・意思決定しています。

当社では、取締役・監査役や執行役員などがそれぞれに期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に関する理解を深め、必要な知識を習得するための研修を行っています。

国内・海外に所在する子会社についても、取締役会を通じたガバナンス強化を推進しています。2021年度は、国内子会社の取締役会付議事項の解説書を活用することに加え、当社から子会社へ派遣する取締役・監査役について、選任基準に基づいて人選を行うことで、子会社における取締役会の実効性の向上に取り組みました。また、コーポレート・ガバナンス体制をさらに充実させるべく、業務適正化委員会をグローバル内部統制委員会に改組し、全地域本社の会長・社長が出席するグローバル会議として運営されるようになりました。

コーポレート・ガバナンス体制図



主要経営会議体の構成

主要会議体	開催頻度	議長	構成員
取締役会	毎月	社長	・取締役
監査役会	毎月	常勤監査役	・常勤監査役 ・社外監査役
経営会議	毎月	社長	・取締役 ・常勤監査役 ・役付役員 など



加えて、矢崎グループのガバナンスにおいて重要な位置づけである社内決裁規則（権限規定）の定期的な見直し、改善も行っています。

これら決裁規則の遵守および運用徹底のため、e-Learningのコンテンツを作成し活用しています。2021年度は、新任部長・リーダーを対象とした勉強会を実施し、199人が受講しました。さらに、手続きの効率化や文書管理強化を目的に電子的な申請・決裁のためのITシステムを導入し、一連のプロセスをシステム上にて処理することが可能となりました。

グループ全体の取り組みに加え、地域本社を中心とした内部統制強化を推進しています。2018年度から各地域でリスクマネジメント/内部統制推進の体制を構築し、現在では活動のPDCA（リスクの適切な把握、制御、モニタリング、是正）が回り、各地域で取り組みの深化や好事例の他地域への展開などが進んでいます。また、2021年度に日本の内部統制委員会を設置しました。

2021年度は各地域で内部統制委員会が原則オンラインで開催されましたが、ここに日本本社からのリモート参加も積極的に行われました。

内部統制の強化

社長を委員長とするグローバル内部統制委員会では、矢崎グループにおけるコンプライアンスやCSR、BCP、情報セキュリティなどに関するリスクマネジメントを含む内部統制の有効性の監視・評価を行っています。

内部統制における重要事項は、当社管理部門および各地域の内部統制委員会からグローバル内部統制委員会へ半期ごとに報告され、経営上の重要リスクやその具体的な対策について協議しています。2021年度は、同会議を計2回開催し、内部統制のグローバル最高意思決定機関として、さまざまなグローバル課題とリスクに関する報告・審議を行いました。

グローバル内部統制委員会における重要議題（2021年度）

1. **コンプライアンス**
 - 地域における法令管理の体制と活動
2. **内部監査**
 - 内部監査機能のグローバル体制・活動
 - グローバル内部監査報告
3. **CSR**
 - 人権に関する取り組み強化
（自社およびサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス）

内部統制推進体制図



リスクマネジメント・BCMの強化

矢崎グループでは、事業活動に関連するさまざまなリスクを適切に管理するためのPDCAを回すとともに、大規模災害などが発生した場合においても円滑に事業の継続または復旧を行うための対策を講じています。

リスクマネジメント

企業を取り巻くリスクは日々変化しており、柔軟に対応することが求められています。2021年度も矢崎グループでは、当社およびグループ会社を取り巻くあらゆるリスクに対して、その性質や重要度に応じた適切な対策を講じるため、リスクマネジメントのPDCAを推進しています。グループ横断的な主要リスクについては、社長を委員長とするグローバル内部統制委員会において、当社機能部門がリスク評価結果と対策案を審議し、全社的なリスク低減に向けた取り組みを実行しています。

各拠点においては実務責任者・拠点責任者による点検作業を実施しており、その点検結果は地域本社が問題の有無や対策について検討を行った上で、各地域の内部統制委員会へ報告されます。地域内部統制委員会では重大リスクやその対応の適切性・十分性の審議を行うとともに、対応状況のモニタリングを行っています。

Voice

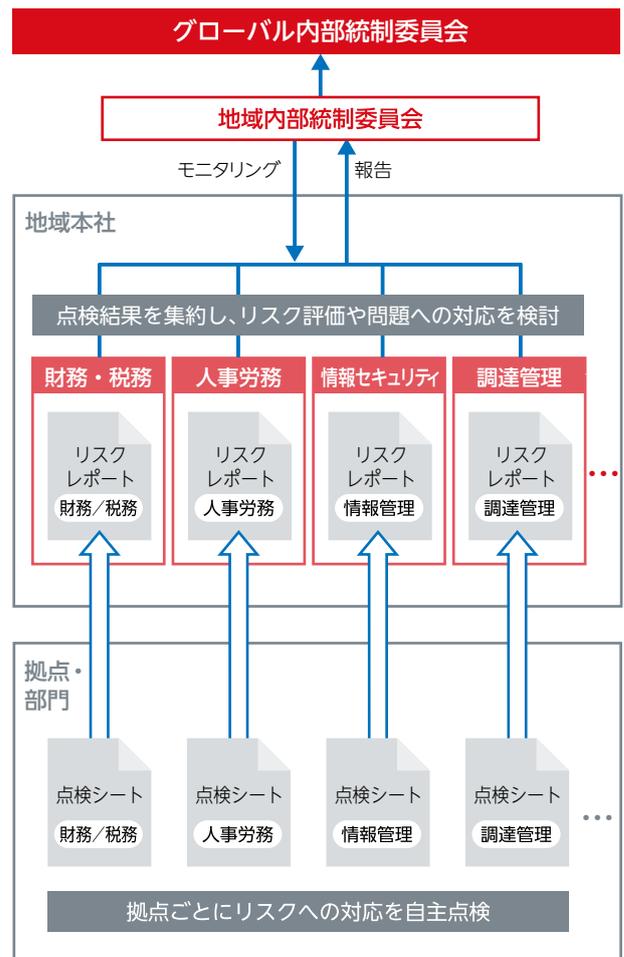
北中米地域 リスクマネジメント担当

Yazaki North America, Inc.
Internal Control Specialist
Robert Moyers III



2021年度、北中米地域においてリスクマネジメント活動を行いました。私の役割は、各部署にヒアリングを行い、リスクを特定する点検作業を実施するとともに、その結果を分析し、表面化した高リスクを低減させる計画を彼らと一緒に策定することでした。今後は内部監査部門とも連携し、リスクに対する評価やリスクの低減に重点を置き、活動していきます。

リスクマネジメント活動のフレームワーク



災害対策、BCPへの取り組み

南海トラフ巨大地震など自然災害の危機に対して、人命を第一に災害に備え、事業継続計画（BCP）に基づき事業の継続を図ることで、企業の信用を維持・向上することをめざしています。

気候変動などにより増大する自然災害から従業員や施設を守り、被害を最小化することで地域や顧客へ影響が及ぶことを防止するため、各種マニュアルを整備し対策を進めています。台風や豪雨、高潮などの風水害への



対策として「風水害対策マニュアル」を、地震や津波への対策として「地震対応マニュアル」を、火山噴火への対策として「噴火対応マニュアル」を整備しています。また、これらのマニュアルに基づき防災管理体制の整備や教育・訓練を行い、防災管理に対する理解促進に努めるとともに、有事の際に適切な対応ができるよう備えています。

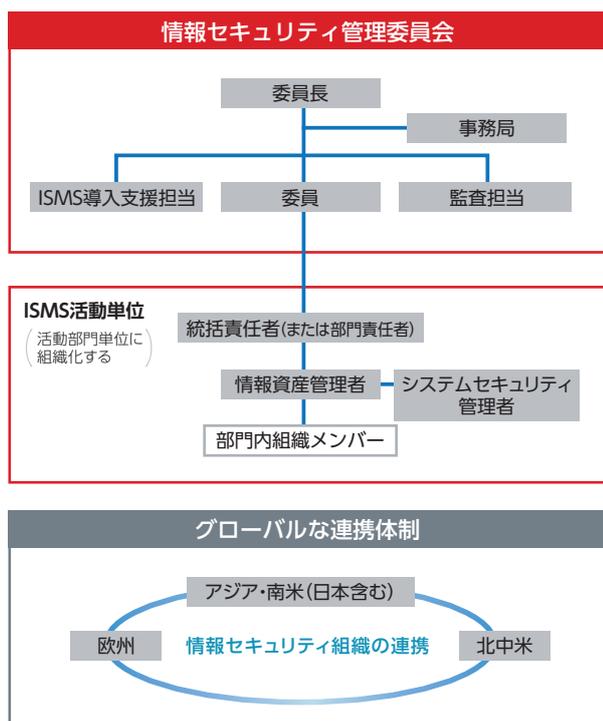
情報セキュリティ

情報セキュリティ推進体制

昨今、急増するサイバー攻撃の高度化・巧妙化による脅威の高まりにより、あらゆる企業が攻撃の対象となり得るなか、日本政府からサイバーセキュリティ対策強化について注意喚起が行われています。

矢崎グループでは、業務上知り得たお客様やお取引先の個人情報を含むさまざまな機密情報を保護するとともに、製品に関する必要な情報を適切に管理することを基本方針とし、プライバシーポリシーを含む各種ルールを制定し、情報セキュリティへの取り組みに注力しています。高い情報セキュリティレベルを維持するため、国内では情報システム部門長を委員長とした「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、部門ごとに委員を配置して

情報セキュリティ推進体制図



います。隔月で開催している委員会では、委員30人が各部門の情報セキュリティ活動の状況確認および標準化・共通施策導入・教育の推進を行います。サイバー攻撃を受けた場合に備え、社外のセキュリティ機関と連携し、被害を最小限とするための体制を強化しています。

また、欧州GDPR※をはじめ各国の個人情報保護法やセキュリティ対応のため、それぞれの地域（欧州、北中米、アジア・南米）で推進体制を整備しています。

今後も情報セキュリティ活動を推進することで、お客様をはじめとするステークホルダーからの信頼関係のさらなる強化に努めていきます。

※ General Data Protection Regulation：一般データ保護規則

情報セキュリティの取り組み

複雑化・巧妙化するサイバー攻撃など、さまざまな脅威から情報資産を守るため、矢崎グループでは人的、物理的、技術的、組織的な面から多様な対策を講じています。それらに必要なリソースを効率的に管理するため、国際規格ISO/IEC27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を、矢崎グループ国内40社、海外44社に導入しており、今後未導入の法人に対しても推進する計画です。さらに営業部門・開発部門の国内16部門および海外4社では、ISO/IEC27001国際規格認証を取得し、ISMSが継続的に規格要求事項に適合していることを確認しています。

2021年度は、情報漏えいの事実は確認されていませんが、矢崎グループの南米法人でサイバー攻撃を受けたことを踏まえ、インシデントを早期検知するためのログを取る仕組みの導入、緊急時に被害拡大を防止するネットワーク切断の仕組みを拡充しました。加えて毀損したデータの復旧を考慮した設備の増強を図りました。また、これまで導入したサイバーセキュリティ対策の有効性を確認するための第三者による診断実施の対象を拡大し、今後も継続していきます。これらをネットワークの境界から端末に至るまで多層的に有効な対策を組み合わせ、日々変化するサイバー攻撃の脅威に対応すべく、グローバル連携による情報の保護・漏えい防止に努めています。なお、2021年度に顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した事案は、国内・海外で0件でした。

コンプライアンスの徹底

経営基本方針に定める「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」を実現するため、「守るべきルールの明確化」「コンプライアンス教育」「モニタリング」「内部通報制度の運用」の4つの柱を軸に活動しています。

コンプライアンス推進体制

国内では各部門が率先してコンプライアンス活動を実践するために、2015年以降、各部門長などを当該部門におけるコンプライアンス活動の責任者（コンプライアンス・オフィサー）として任命し、コンプライアンス管理における諸課題の共有や最新法令情報の周知などを行うコンプライアンス・オフィサー会議を年4回開催しています。2021年度はコンプライアンス・オフィサー会議において、法令遵守状況の報告、適正取引への取り組み状況の説明、国内ものづくり企業で生じた不祥事事例の紹介のほか、2020年度に引き続き外部講師を招いてコンプライアンスにおける心理的安全性^{*}の高い職場づくりに関する研修を行いました。

また、矢崎グループ全体での法令遵守や適切な契約管理の実現を目的として2020年度に設置した子会社法務支援部では、法令遵守や契約管理をはじめとした、子会社におけるさまざまな法務活動への支援を行っています。

加えて、グローバルでコンプライアンスを推進するため、各地域のコンプライアンス体制（法令情報収集、組

織、レポートラインなど）および内部通報制度について、最低限実施すべき事項を定めた「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づく体制づくりを行っており、2021年度のグローバル内部統制委員会では、その進捗状況の報告を実施しました。

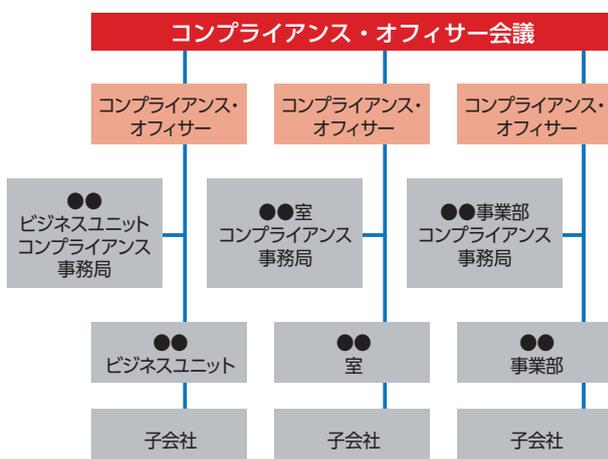
※ 周りの評価・反応に怯えることなく、安心して自分の意見や思いを発信できる状態

守るべきルールの明確化

国内では事業に共通して関連する法令と、その要求項目をリスト化した「全矢崎法令遵守管理項目表」を運用しています。2021年度は、改正状況を反映させるとともに各法令のリスク評価基準を見直し、子会社を含む国内全部門に展開しました。さらに、条例についても従来の拠点ごとの管理から子会社含めた一元管理に切り替えることで、さらなる条例遵守の徹底を図りました。

グローバルでは「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に従った各海外地域のポリシーを作成し、それに基づき遵守すべき法令を洗い出し、その遵守対応を進めました。

国内コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育

国内では経営層を対象とした「役員コンプライアンス研修」をはじめ、職制・階層・法令別の教育を実施しています。研修では対象者に関係する法令の理解を深めさせるとともに、社内でのコンプライアンス活動にも言及することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、国内子会社社長を対象とした矢崎法務会議を2021年度も開催し、社外の弁護士を招いて、契約とコンプライアンスにおける問題発生時の対応について、矢崎グループの過去事例を題材とした講演を行いました。



モニタリング

国内における法令遵守状況をモニタリングするため、「コンプライアンス・チェックシート」を用いた定期的な自主点検を実施しています。また、人事・財務・法務などの各法分野を主管する「法令主管部署」による現場確認や内部監査部による定期監査を行うことで、確実な法令遵守の実現を図っています。2021年度も国内グループ会社55社で自主点検を実施し、リスクのある項目については法令主管部署による現場確認を行いました。

内部通報制度の運用

矢崎グループでは、法令違反などの問題の早期発見と予防を目的として、各地域に内部通報の受付窓口を設けています。

国内の内部通報制度「YAZAKIアイ」は、社内窓口のほか、独立性が担保された外部の弁護士事務所に社外窓口を設置することで、通報者の匿名性の確保や通報したことによる報復などの不利益が及ばないように、通報者の保護を徹底しています。2021年度は、公益通報者保護法の改正を踏まえた社内規則の見直しを実施しました。

グローバルでは、上記に加え、重大な法令違反の早期発見と予防を目的として、海外拠点から本社へ直接通報を受け付ける「グローバル内部通報制度」の導入検討に着手しました。2022年度以降は、特定の地域において試験運用を開始していく予定です。

「条例情報共有システム」の構築

国内矢崎グループの全拠点が所在する自治体で制定されている地方条例を閲覧・管理するためのシステム「条例情報共有システム」を構築しました。全拠点到1人以上の担当者を配置し、弁護士による条例の概要や注意点などに関するコメントを付した条例の制改定情報を毎月担当者に配信しています。

ログイン画面



Topics

閲覧画面



あらゆる形態の腐敗防止

矢崎グループは、常に自由で公正な競争環境を維持するため、独占禁止法および下請法などの競争法を遵守し公正な取引を実現するとともに、お取引先に対する接待・贈答に関して、各国の法令および一般的な商慣習を逸脱した行為を禁止しています。

独占禁止法の遵守

矢崎グループは、過年度の独占禁止法違反を厳粛に受け止め、再発防止の仕組みづくりや対策を実施しています。

2021年度は、独占禁止法違反事件から10年が経過

したことを契機として2020年度より実施している風化防止教育を継続して実施しました。本教育では、事件関係者へのインタビュー映像を流すほか、従業員一人ひとりが何をすべきかをディスカッションするなどして、再発・風化防止に努めています。

グローバルにおいても、国内と同様にディスカッション形式で風化防止教育を開始しました。2021年度は中国、韓国の一部拠点に対して教育を行いました。2022年度も引き続き、未実施の海外拠点に対して教育を順次行う予定です。

腐敗防止

事業を展開するすべての国・地域で公正な事業を推進していくために、従業員が腐敗行為に関与しないための仕組みを整備・運用し、健全な経営環境を確保することに注力しています。

2021年度は、韓国の拠点を対象とした贈収賄防止教育の実施や北米地域における各拠点での贈収賄防止の社内ルールの見直し、中華圏の各拠点における贈収賄防止の社内ルール遵守状況の調査などに取り組みました。

人権の尊重

矢崎グループは、「矢崎グループ人権方針」に則り、国際規範や各国の法・慣習などを参照しながら、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。従業員に対しても、人権を尊重し一人ひとりの能力を十分に発揮できる環境の整備を図っています。

「矢崎グループ人権方針」

矢崎グループのCSR推進上の重点テーマである「人権の尊重」は、グローバル規模でその重要性が高まってきており、企業は事業を展開する国・地域において関係する、さまざまな人権課題についての理解を深め、適切な行動をとることが求められています。そのような問題意識から、当社は2020年10月に取締役会の承認を経て、「矢崎グループ人権方針」を制定しました。

本方針は、人権尊重に関する矢崎グループの基本的な方針を定めるもので、国連が定めるグローバル基準「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき制定しています。

本方針は、人権尊重について言及がある個別の関連方針や文書（CSR方針、責任ある鉱物調達方針、行動基準など）の上位に位置づけられるものとして、国内外の矢崎グループ各社およびその全従業員に適用されるほか、お取引先などの関係者に対しても、同方針への賛同を要請していきます。

[| WEB | 矢崎グループ人権方針](https://www.yazaki-group.com/csr/humanrights.html)

<https://www.yazaki-group.com/csr/humanrights.html>



人権デュー・ディリジェンス

矢崎グループは、「矢崎グループ人権方針」に基づき、サプライチェーンにおける人権リスクを低減するためにさまざまな取り組みを行っています。

具体的な取り組みとして、国内グループでは、コンプライアンスチェック項目に児童労働・強制労働を追加し、各社での取り組み状況を把握しています。加えて、技能実習生を受け入れている国内6法人6工場では、児童労働・強制労働の項目を含むチェックシートに基づき、受け入れ体制の実地監査を行っています。

海外グループでは、2020年度から人権デュー・ディリジェンスを開始しています。この取り組みでは、リスクマネジメント活動のフレームワークを活用し、各拠点における体制・日常業務の適切性や強制労働・児童労働、差別などの人権リスクの有無について総点検、評価を行います。評価結果は各地域の内部統制委員会に報告され、特定されたリスクに対する改善施策が議論され、その実行状況がモニタリングされています。

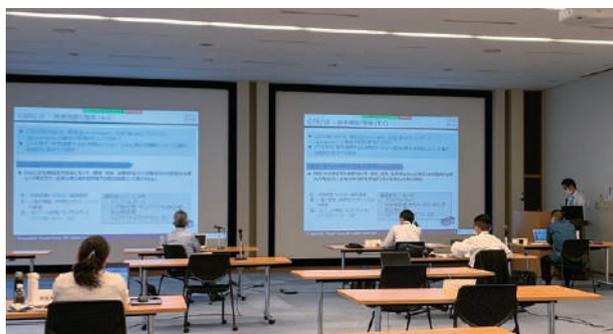
2021年度は前年度に人権リスク評価を開始したアセアン・中華圏に加え、北中米、欧州、メルコスール、イ



ンド拠点についても実施しました。2022年5月に開催されたグローバル内部統制委員会において、各地域の経営層・人事責任者などが人権リスク評価結果について報告を行い、課題や対応策について共有しました。2022年度は、リスク評価の結果に基づき、グローバル共通でリスクが認められた項目の深掘調査や必要に応じ現場監査を行うなど、引き続きグローバルでリスク低減に向けた取り組みを進めます。

また、児童労働については、海外拠点に対し国際規範や各国法令による就業最低年齢の遵守状況調査を実施しています。2021年度は105法人に対して実施し、全法人において問題は見つかりませんでした。今後も遵守状況を継続確認していきます。

加えて、サプライチェーンにおける人権リスクへの対応強化として、仕入先への「仕入先様CSRガイドライン」、「仕入先様CSR自主点検チェックシート」配布時に、「人権取り組み状況チェックシート」も配布しています。2021年度は国内外848社の仕入先に配布しました。



オンラインでも同時開催された新任責任者向けCSR研修

差別・ハラスメントの防止

CSR方針において、多様性の尊重および差別の排除を明記するとともに、従業員の行動の指針である行動基準には、国籍、人種、性別、性的指向、年齢、出身、学歴、縁戚関係、障がい、宗教、雇用形態の違いなどによる一切の差別を排除する旨を記載するなど、多様性の尊重および差別の排除に取り組んでいます。

国内では職場におけるハラスメントの防止のため、全従業員を対象にe-Learningによるハラスメント防止教育を実施しました。今後はこの教育後に実施した従業員アンケートの結果をもとにさらにパワハラ・セクハラ防

止を徹底するための対応策を検討します。人権侵害に関わる事態が発生した場合にも「ハラスメント相談窓口」にて迅速に把握・対応することを継続していきます。

人権教育

国内では、新任責任者（海外拠点責任者、子会社社長、事業所長）、新任部長・リーダー、新入社員・中途採用社員、海外出向前の従業員向けのCSR研修を継続して実施しており、そのなかで人権尊重や児童労働・強制労働について従業員への理解浸透に努めています。経営層に対しては、グローバル内部統制委員会などにおいて、人権を巡る法規制の動向や企業に求められる対応について説明を行いました。

英国現代奴隷法への対応

現代奴隷の根絶を目的に2015年に英国で施行された「英国現代奴隷法2015」に基づき、英国に拠点をもつ矢崎ヨーロッパ（有）およびその親会社である当社は、サプライチェーンにおける現代奴隷への対応に関するステートメントを毎年それぞれの取締役会で決議しホームページで開示しています。2021年度のステートメントは、以下において公開しています。

WEB | 英国現代奴隷法に関するステートメント
<https://www.yazaki-group.com/csr/statement.html>



環境

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
CO ₂ 排出量	グローバル	万t-CO ₂	64.8	62.1	54.6	57.6	56.7		
		国内	万t-CO ₂	17.0	16.4	14.8	13.6		12.9
	Scope1	グローバル	万t-CO ₂	—	—	—	9.0		9.3
	Scope2	グローバル	万t-CO ₂	—	—	—	48.6		47.4
CO ₂ 排出量売上高原単位		グローバル	t-CO ₂ /億円	33.6	31.9	31.9	35.8	31.5	
		国内	t-CO ₂ /億円	25.6	24.2	25.3	22.2	20.9	
エネルギー消費量		グローバル	TJ	—	—	—	8,923	8,791	
		国内	TJ	—	—	—	2,712	2,670	
エネルギー消費量売上高原単位		グローバル	TJ/億円	—	—	—	0.555	0.489	
		国内	TJ/億円	—	—	—	0.443	0.433	
排出物量		グローバル	万t	13.9	15.8	12.5	13.8	12.7	
廃棄物量		国内	t	4,562	5,074	4,955	5,153	4,610	
再資源化量		国内	t	3,948	4,382	4,299	4,556	4,028	
再資源化率		国内	%	96.8	96.7	99.9	99.9	99.8	
最終処分量		国内	t	36	14	2	5	6	
水使用量		グローバル	万m ³	1,076	1,052	961	929	907	
取水量	上水	グローバル	万m ³	427	400	362	381	383	
	工業用水	グローバル	万m ³	75	85	76	80	77	
	地下水など	グローバル	万m ³	574	567	523	469	448	
VOC排出量		国内	t	99	100	87	87	81	対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、貫工業(株)、ケーブルテクニカ(株)
PRTR法対象物質排出量		国内	t	11	10	10	9	7	2017、2018年度対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場 2019～2021年度対象事業所：裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場、貫工業(株)
PRTR法対象物質移動量		国内	t	5	3	5	4	3	
ISO14001認証取得社数		海外	法人	—	—	—	56	57	
		国内	法人	—	—	—	35	35	
ISO14001認証取得率		グローバル	%	—	—	—	61	61	
組織内のエネルギー消費量		国内	kl	64,681	66,120	63,931	58,207	59,278	2017年度省エネ法対象法人：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎エナジーシステム(株)、(株)相良プラスチック工業所、日本連続端子(株)、大分部品(株)、岐阜工機(株) 2018～2021年度省エネ法対象法人：上記法人に加え、熊本工機(株)

社会

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考	
連結売上高		グローバル	億円	19,266	19,454	17,140	16,090	17,992		
地域別連結売上高比率		日本	%	34.5	34.9	34.1	38.1	34.3		
		北・中・南米	%	30.5	30.3	31.8	26.8	29.1		
		アジア	%	17.8	17.4	16.7	17.7	19.2		2017年度：豪を含む
		欧州・アフリカ	%	17.2	17.4	17.4	17.4	17.4		

		対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
従業員数		合計	人	306,118	249,667	243,723	239,753	235,554	2017年度：非連結子会社および関連会社を含む 2018年度以降：矢崎総業(株)と国内外の連結子会社を対象 ※2
		国内	人	20,056	18,557	18,139	18,026	17,961	
		海外	人	286,062	231,110	225,584	221,727	217,594	
平均勤続年数		合計	年	—	—	17.2	17.0	17.8	※1、2 非正規除く 2021年度：対象条件を変更
		男性	年	—	—	17.5	17.4	18.2	
		女性	年	—	—	15.8	15.2	16.3	
平均年齢		合計	歳	—	—	40.4	40.3	41.1	※1、2 非正規除く 2021年度：対象条件を変更
		男性	歳	—	—	41.1	41.0	41.8	
		女性	歳	—	—	37.7	37.2	38.3	
団体交渉協定の対象となっている従業員数		国内	人	6,445	6,451	6,578	6,578	6,606	矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エンジニアリングシステム(株)の従業員で構成される全矢崎労働組合の人数
女性管理職数		国内	人	25	22	28	36	43	※1、2
管理職に占める女性比率		国内	%	1.8	1.6	2.1	2.3	2.7	※1、2
女性従業員比率		国内	%	23.0	21.7	22.0	22.3	22.9	※1、2
障がい者雇用人数		国内	人	280	290	307	329	335	障害者雇用促進法に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エンジニアリングシステム(株)および特別子会社矢崎ビジネスサポート(株)の合算値
障がい者雇用率		国内	%	2.33	2.38	2.47	2.67	2.76	
非正規雇用率		国内	%	10.0	9.0	8.0	7.2	8.0	※1 非正規：パート、アルバイト、定年再雇用嘱託、その他嘱託、技能実習生を対象
定年後再雇用制度雇用者数		アンカー(正社員)	人	404	452	419	443	490	※1
		エルダー(準社員)	人	144	153	150	153	133	※1
		シニア制度	人	—	—	—	16	37	※1 一般従業員同様の業務の遂行が可能な定年後再雇用制度
1月あたりの平均残業時間		国内	時間	16.7	17.5	13.9	9.7	12.8	※1
有給休暇取得率		国内	%	67.7	69.0	66.8	69.7	72.3	※1
育児休業取得者数		合計	人	84	72	98	90	113	※1
		男性	人	8	6	20	33	53	
		女性	人	76	66	78	57	63	
育児休業取得率		男性	%	2.5	2.2	7.2	14.7	20.5	※1
		女性	%	100.0	100.0	98.6	100.0	100.0	
育児休業復職率		男性	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	※1
		女性	%	98.0	97.4	97.0	100.0	96.5	
前年度育児休業後の定着率		男性	%	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	※1
		女性	%	98.0	98.6	98.4	100.0	96.5	
育児時短勤務の取得者数		国内	人	190	222	206	225	347	※1
看護休暇取得者数		国内	人	86	85	109	94	121	※1
介護休業取得者数		国内	人	2	1	2	5	6	※1
介護時短勤務の取得者数		国内	人	2	4	3	6	7	※1

※1：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エンジニアリングシステム(株)の国内4社

※2：各年度末日(6月20日)時点

	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
介護休暇取得者数	国内	人	11	11	11	24	25	※1
新卒採用人数	国内	合計	—	111	104	166	72	※1
		男性	—	91	80	122	62	
		女性	—	20	24	44	10	
新入社員入社3年後の定着率	国内	%	—	—	—	91.9	81.7	※1
従業員エンゲージメント調査回答率	国内	%	—	—	—	85.6	94.2	※1
従業員1人あたりの教育受講時間	国内	時間	—	7.1	5.6	5.0	4.3	※1
労働災害度数率	日本	—	0.52	0.26	0.41	0.36	0.45	国内全工場 度数率= (労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数) ×1,000,000 労働災害による死傷者数：休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者数 度数率= (記録対象となる労働関連の傷害者数/延べ労働時間数) ×200,000 記録対象となる労働関連の傷害者数：労働関連の死亡事故、または意識喪失、1日以上休業、1日以上の業務制限、職場異動、応急処置を超える医療処置による傷害者数
	北中米	—	—	0.091	0.079	0.089	0.118	
	欧州・アフリカ	—	—	0.055	0.045	0.041	0.021	
	中華圏	—	—	—	—	0.185	0.232	
	アセアン	—	—	—	—	0.042	0.036	
	南米	—	—	—	—	0.000	0.011	
	インド	—	—	—	—	0.000	0.010	
労働災害強度率	国内	—	—	0.0039	0.0099	0.0066	0.0068	国内全工場
ISO9001認証取得拠点数	国内	拠点	—	—	—	—	24	※2
	海外	拠点	—	—	—	—	24	
IATF16949認証取得拠点数	国内	拠点	—	—	—	—	2	※2
	海外	拠点	—	—	—	—	134	

ガバナンス・コンプライアンス

ガバナンス領域は2021年度から開示

	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
取締役数	国内	人	—	—	—	—	7	対象法人：矢崎総業(株) ※2
社外取締役数	国内	人	—	—	—	—	0	対象法人：矢崎総業(株) ※2
女性取締役数	国内	人	—	—	—	—	0	対象法人：矢崎総業(株) ※2
取締役会開催回数	国内	回	—	—	—	—	16	対象法人：矢崎総業(株)
監査役数	国内	人	—	—	—	—	1	対象法人：矢崎総業(株) ※2
社外監査役数	国内	人	—	—	—	—	2	対象法人：矢崎総業(株) ※2
内部通報・相談件数	国内	件	36	43	39	46	43	

※1：矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)の国内4社

※2：各年度末日(6月20日)時点

地球環境とともに 歩んできた 矢崎グループ

矢崎総業株式会社
名誉会長

矢崎 裕彦



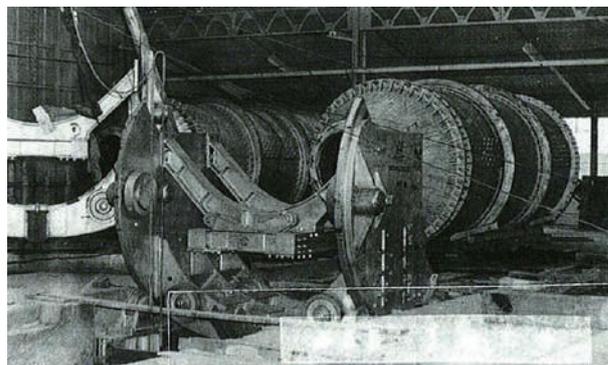
創業者の矢崎貞美は工場に行くと焼却場に直行し、電線の切れ端や被覆が捨てられているのを手に取り、「こんな「もったいない」使い方をしてはならない」と幹部を諭しました。この言葉を実行するべく、地球環境、特にリサイクルや再生可能エネルギーを活用した事業展開には注力をしてきました。例えば、1957年に日本初の試みとして、自社の故銅を再資源化する「トーマス炉」を導入したことに加え、1971年にはそれまで使用後はほとんど廃棄されていた「電線用ドラム」の再生を開始しました。また、1974年には、世界に先駆けて環境にやさしい太陽熱利用冷暖房システムを開発するなど、早くから地球環境とともに歩んでまいりました。

私は、創業者の精神でもあった「もったいない」の考えは、将来にわたって受け継いでいくべき矢崎グループのDNAであると考えています。なぜならこの言葉には、自分たちの世代だけが満足できればいい、という考え方ではなく、過去の世代の想いや工夫をさらに活かして、将来の世代へとつないでいくという観点を大切にしている考えが込められていると思うからです。このDNAは私自身のなかにも脈々と流れていて、終始一貫心がけ実行してまいりました。

気候変動をはじめとする環境問題が一層深刻化しています。この問題の解決に向けた取り組みは、すぐに成果

が出るものではありませんが、今取り組まなければ次代にすばらしい地球環境を残すことができません。矢崎グループは、自社の事業活動はもちろんのこと、今後も愚直に「もったいない」の考えを体現する製品やサービスを通じて、引き続き環境問題に立ち向かいたいと考えます。その際、大事なのは「やる気」です。人も、そして会社も「やる気」がなければいけません。いつのときも未来を見据えて果敢に挑戦する志と姿勢を忘れないでほしいと思います。

創業当時から大切にしている価値観はそのままだに、時代の変化や社会の声に応えるべく、持続可能な社会の実現に向けて一層努力してまいります。



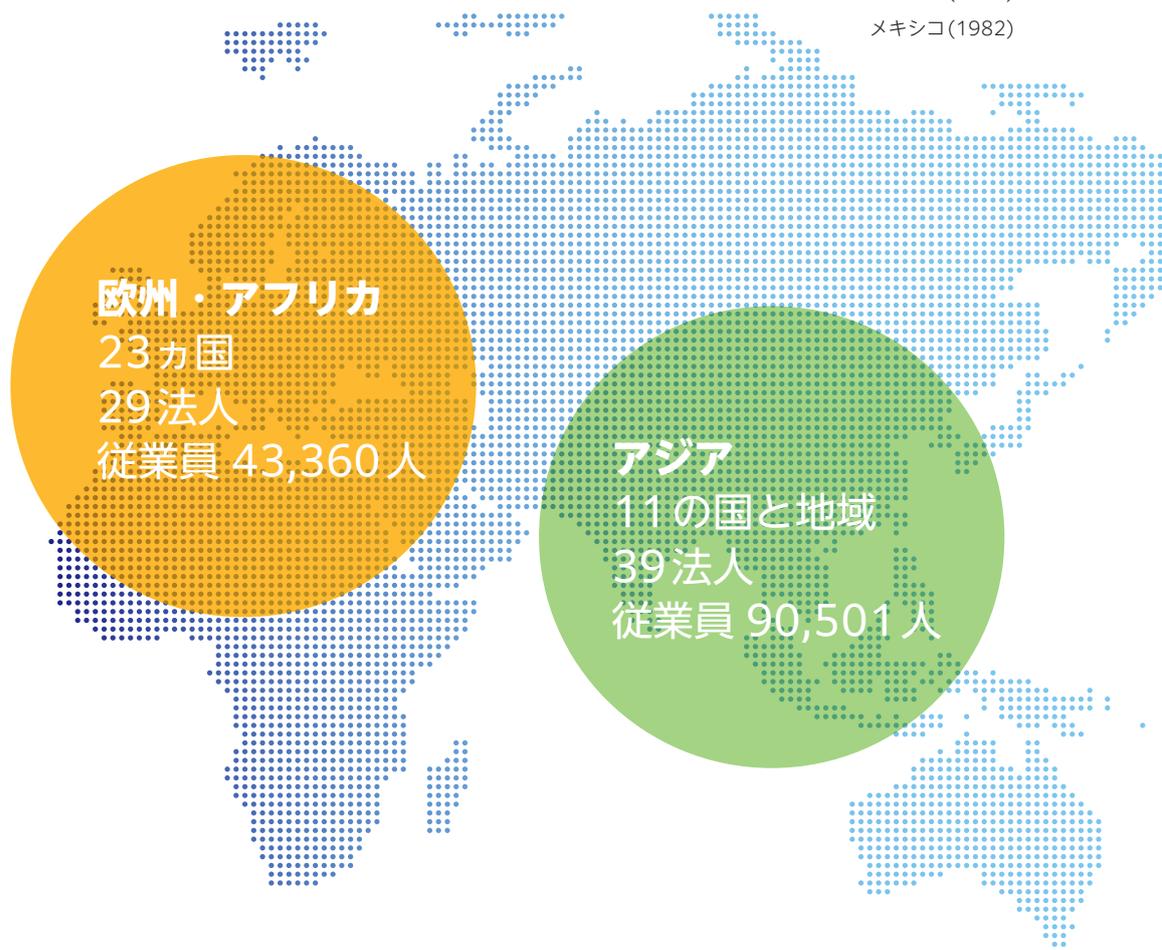
故銅を再利用する日本初の回転式溶解炉（トーマス炉）を沼津工場（現：沼津製作所）に導入（1957年）

海外進出の歩み

1960 ~

- タイ(1962)
- アメリカ(1964)
- ★オーストラリア(1965)
- ★スイス(1966)
- 台湾(1968)
- フィリピン(1973)
- イギリス(1980)
- メキシコ(1982)

45の国と地域 141法人
従業員 235,554人



会社概要

社名 矢崎総業株式会社
設立 1941年10月8日
代表者 代表取締役社長 矢崎 陸
所在地 [本社]
〒108-8333 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル17F
[Y-CITY]
〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
資本金 31億9,150万円
(矢崎総業(株)は非上場企業です)

主要グループ会社 矢崎計器株式会社(1950年設立)
矢崎部品株式会社(1959年設立)
矢崎エナジーシステム株式会社※1
グループ法人※2 計141法人(国内・海外)
グループ従業員※2,3 計235,554人(国内・海外)

※1 1963年矢崎電線(株)として設立、2012年商号変更

※2 矢崎総業(株)と国内外の連結子会社を対象とし、持分法適用子会社、連結除外子会社、関連会社、関係の財団法人を除く
2018年度から集計方法を変更

※3 正社員、準社員、受入出向者、嘱託、再雇用者を対象とし、受入出向者は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む

表中の進出国のうち、★の国にはすでに拠点はありませぬ。

1990～

2000～

2010～

ポルトガル(1986)	イタリア(1991)	コロンビア(1995)	モロッコ(2000)	エルサルバドル(2006)	ポーランド(2011)
★ニュージーランド(1986)	★西サモア(1991) 現:サモア	アルゼンチン(1995)	ニカラグア(2001)	ブルガリア(2006)	カンボジア(2012)
カナダ(1987)	ベルギー(1991)	インド(1997)	リトアニア(2001)	南アフリカ(2006)	ロシア(2012)
スウェーデン(1988)	スロバキア(1994)	ブラジル(1997)	チェコ(2001)	チュニジア(2009)	スロベニア(2012)
中国(1988)	シンガポール(1995)	★オランダ(1999)	ウクライナ(2002)	韓国(2009)	パラグアイ(2013)
西ドイツ(1988) 現:ドイツ	トルコ(1995)	フランス(1999)	ルーマニア(2003)		セルビア(2016)
スペイン(1988)	ベトナム(1995)	クロアチア(1999)	ウルグアイ(2005)		ミャンマー(2019)
インドネシア(1989)					

| WEB | 海外拠点

<https://www.yazaki-group.com/company/overseas.html>



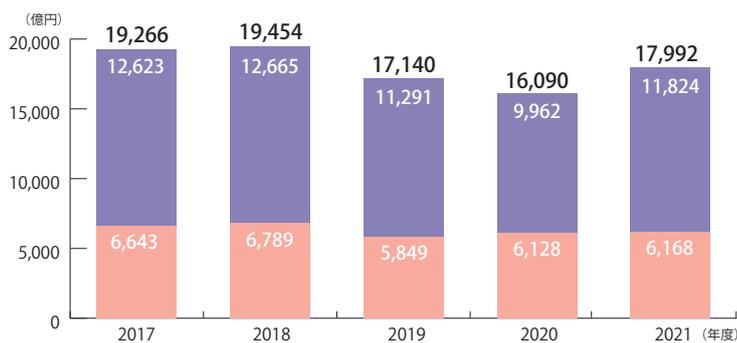
日本
45 法人
従業員 17,961 人

北・中・南米
10カ国
28 法人
従業員 83,732 人

※法人がある国・地域に加え、連結対象子会社以外の関連会社などがある7カ国（カナダ、スロベニア、ベルギー、スウェーデン、クロアチア、南アフリカ、韓国）を含む

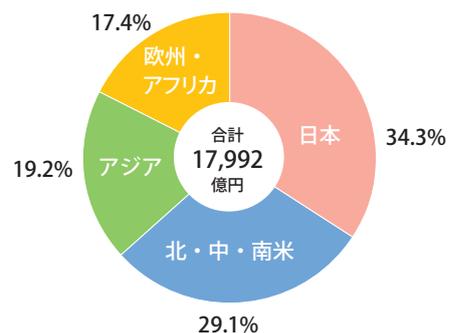
連結売上高推移

国内 海外



※ [年度]は6月21日～翌年6月20日

地域別連結売上比率 (2021 年度)



CSRレポートを読んで

社会面の取り組みと報告が薄い企業も多い中、今回のレポートも、健康で働きやすい職場づくりをグローバルに展開するなど、しっかりした理念と効果的な推進体制で社会面の取り組みに注力している企業であることが伝わってきます。

特集で紹介されている『TRUE SAFE』は、膨大なデータをAIで解析し、それがなければ不可能だったやり方で事故を防ぐことに役立つ、すばらしいサービスです。「つなぐ」会社であると標榜されていますが、ワイヤーハーネスなどのハードだけではなく、多くのデータをソフトでつなぐことで、社会課題解決の一助になっています。さまざまに展開可能な技術でしょうから、今後の幅広い取り組みにも期待します。

大型トラックへのデジタルタコグラフ装着のJ-クレジット対象化の実現も、多くの運輸事業者に対して削減インセンティブを提供する取り組みとして評価します。自社の排出削減とともに、このような自社ならではの技術や製品を活用しての社会のCO₂排出量削減をどしどし進めてください。

サプライチェーンや人権、紛争鉱物への対応などは従前から先進的な取り組みを進めていますが、「CSR調達の推進」も、仕入先に対してチェックシートを配布、自主点検を依頼し、改善が望まれる仕入先に対して直接対話を行い取り組みを促すなど、丁寧なエンゲージメントをしながらサプライチェーン全体を良き方向に向けていこうという取り組みを評価します。

また、日本では男性の育児休業取得率が低迷する会社が多いなかで、2018年度の2.2%から2021年度の20.5%に大幅増とのこと、効果的な取り組みが進められていることがわかります。ぜひ成功要因を分析して、他の施策や展開に活かしてください。

大学院大学至善館 教授
幸せ経済社会研究所 所長
株式会社未来創造部 代表取締役
環境ジャーナリスト

枝廣 淳子



さらなる改善に向けて、いくつか要望を述べます。昨年度の第三者意見で、気候変動に関する長期目標を出すよう要望しましたが、「2050年カーボンニュートラル」という長期目標をしっかりと打ち立てたとのこと、今後の取り組みに期待します。Scope3の中期目標は「基準値比で15%削減」ですが、今後のデータ収集・分析を経て基準値が設定されるとのこと、先に目標値を出していますから、その設定方法とプロセスの透明性に十分に留意ください。

また、CO₂排出量の削減だけでなく、吸収源対策（植林やブルーカーボン）、固定化（炭化など）、適応策についても取り組みや報告をしてください。

生物多様性も、気候変動と並ぶ極めて大きな課題です。今回はビオトープ設置などの地域の取り組みの報告だけですが、企業にとって、原材料や生産プロセスが生物多様性にどのような影響を与えているかを評価し、その影響を減らしていくための取り組みも重要なので、進めてください。

非公開会社ではありますが、女性取締役がゼロであることは今後の改善点であると認識します。女性の活躍推進活動の報告はありますが、女性の幹部登用に関する考え方や目標、取り組みはどのようなのでしょうか？

毎年着実に改善をされていることを評価し、さらなる歩みを強く期待します。

第三者意見を 受けて

矢崎総業株式会社
常務執行役員
コーポレートガバナンス・法務室長

喜多見 淳一

枝廣先生には、今回も貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、持続可能な社会の実現に向けた事業や取り組みのほか、巻末にはESGデータ集を新規掲載するなど、より当社グループの取り組みをご理解いただけるよう、情報の質・量の拡充を図りました。枝廣先生からは、社会課題解決に向けた当社グループの事業、育児休業取得率の向上や人権課題への取り組みなどについてご評価をいただき、大変励みになります。ご評価いただいた点については、当社グループの強みとしてさらに注力す

るとともに、他の取り組みにも活用できるよう検討を進めます。

一方で、大変重要な課題についてご提示いただきました。Scope3の2030年排出基準値については、その設定方法・プロセスについてご指摘の点を留意しながら検討を進めます。また、CO₂の排出量削減のみならず、排出したCO₂を吸収する対策にも積極的に取り組みます。生物多様性については、啓発活動や地域貢献活動だけでなく、事業活動が生態系に与える影響を視野に入れた取り組みを進めます。女性の活躍推進取り組みにより女性管理職数は増加しておりますが、女性取締役の登用については、課題を認識した上で考え方を整理していきます。

頂戴したご意見をしっかりと受け止め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを続けてまいります。

矢崎総業株式会社

コーポレートガバナンス・法務室

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地

TEL: 055-965-0647

発行: 2022年10月(前回発行2021年10月)

次回発行: 2023年秋予定

ホームページ:

<https://www.yazaki-group.com>



ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるように配慮した見やすいユニバーサルフォントを採用しています。